

福島県公立大学法人の業務の実績 に関する評価結果報告

令和6年9月

福 島 県



目 次

I 公立大学法人福島県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

1 令和 5 年度における業務の実績に関する評価結果

第1 「全体評価」 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ 1

第2 「項目別評価」 ······ ······ ······ ······ ······ ······ 3

2 第 3 期中期目標期間（平成 30 年度～令和 5 年度）における業務の実績に関する評価

第1 「全体評価」 ······ ······ ······ ······ ······ ······ 11

第2 「項目別評価」 ······ ······ ······ ······ ······ 13

項目別評価 総括表 ······ ······ ······ ······ 25

II 公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

1 令和 5 年度における業務の実績に関する評価結果

第1 「全体評価」 ······ ······ ······ ······ ······ 41

第2 「項目別評価」 ······ ······ ······ ······ 42

2 第 3 期中期目標期間（平成 30 年度～令和 5 年度）における業務の実績に関する評価

第1 「全体評価」 ······ ······ ······ ······ ······ 49

第2 「項目別評価」 ······ ······ ······ ······ 50

項目別評価 総括表 ······ ······ ······ ······ 59



公立大学法人福島県立医科大学の令和5年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- ・ 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度をいかした自主的・自律的な運営
- ・ 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第3期中期目標期間の6年度目（最終年度）となる令和5年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（224項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	20項目（8.9%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	199項目（88.9%）
「C：年度計画を下回って実施している」	5項目（2.2%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中で、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の法人内組織や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向け、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献していることは、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興を進めるため、県民健康調査を始めとする県民の心と体の健康を守るための各種事業に積極的に取り組んだことや新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福島県の中核医療機関として尽力していることは、法人の社会的評価を大いに高めている。

財務状況に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価・光熱費の高騰、為替の影響による医薬品・診療材料費の高騰等により厳しい運営環境であったが、効率的な病床運用を行う等、更なる経営改善に取り組み、附属病院収益を増加させた。

こうした取組について評価するとともに、引き続き、安定的な運営の確保、経営効率化に取り組まれるよう、さらに期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学は、令和3年4月の保健科学部開設により、3学部6学科を有する医療系総合大学となり、令和5年4月には別科助産学専攻を開設し、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供等のため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院と

なり、病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センターやドクターへり、臨床腫瘍センター、性差医療センター、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、双葉地域の医療体制への支援等、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでいる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図っているほか、東北地方では初の導入となった先端的なハイブリッド手術室やMRI手術室において最新医療を提供し、本県の医療水準の向上に努めるとともに、病院長を中心に、医業収益の確保に努めており、評価できる。

3 会津医療センター

大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行う等、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めている。また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援等に取り組むとともに、病院長を中心に、医業収益の確保に努めており、評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究や、放射線医学の教育研究を推進している。また、本県医療分野の復興拠点である「ふくしま国際医療科学センター」において、復興を医療面と健康面から支える取組を進めていることに加え、令和5年4月に福島国際研究教育機構(F-REI)と連携協力に関する基本合意書を締結し、「放射線科学・創薬医療」、「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」等の分野において、連携・協力を積極的に進めており、評価できる。

令和5年度の業務実績（項目別評価）は以下のとおりである。

	十分に実施	おおむね実施	下回って実施	大幅に下回る
教育研究等の質の向上	○			
教育	○			
研究		○		
地域貢献	○			
国際交流		○		
大学附属病院	○			
東日本大震災等の復興支援	○			
県民健康の保持・増進	○			
復興支援	○			

放射線医学の教育研究	<input checked="" type="radio"/>			
関係機関との連携・協力	<input checked="" type="radio"/>			
管理運営の改善及び効率化		<input checked="" type="radio"/>		
業務運営の改善、効率化		<input checked="" type="radio"/>		
財務内容の改善		<input checked="" type="radio"/>		
自己点検・評価等		<input checked="" type="radio"/>		
その他業務運営		<input checked="" type="radio"/>		

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△

- ① ○ 国家試験の合格率について、医師国家試験及び保健師国家試験において、目標値を上回る結果であった。特に、医師国家試験の合格率は全国平均値を上回っており、大いに評価できる。看護師国家試験においては、目標値には及ばなかったが全国平均値を上回った。
 医師国家試験(新卒) 実績 97.7% (目標値 95%以上 全国平均 95.4%)
 保健師国家試験 実績 97.6% (目標値 95%以上 全国平均 97.7%)
 看護師国家試験 実績 96.3% (目標値 100% 全国平均 93.2%)
- ② ○ アドミッション・ポリシーをホームページや大学案内に掲載したほか、進学説明会や大学見学、オープンキャンパス等で大学が求める学生像の周知を図り、目的意識を持った学生の確保に取り組んだ。
- ③ ○ 入学者選抜について、医学部の地域枠における募集人員の見直しや看護学部の入学者の入学後の成績を踏まえた面接評価方法の見直しについて検討を行った。
- ④ ○ 入学者選抜の面接試験について、医学部では個別の検討部会にて面接の評価方法の検討を行った。看護学部では、面接評価基準、面接の実施方法について、検討を実施した。保健科学部では、推薦型選抜の募集人数の検討や一般選抜での出題科目の変更、各科目の配点の見直し等の検討を行った。
- ⑤ ○ 医学部のOSCE（臨床実習開始前の学生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）について、スキル・ラボラトリ（診療技能を修得するための施設）を活用して、学生の自学自習を促進した結果、合格率は99.3%となり、目標を上回った。
 また、教員に対しても、OSCE評価者研修の積極的な受講呼びかけ等により、試験に関わる教員を増やす取り組みを行った。
- ⑥ ○ 各種奨学金の募集情報や高等教育の修学支援新制度等、経済的支援に関する情報を随時周知し、学生への支援体制の充実を図った。
- ⑦ ○ 看護学部就職希望者の就職率（目標値:100%）について、100%を維持

している。学生の自主学習を支援するため、セルフラーニングルームの利用推進や、就職情報コーナーを設け国家試験受験対策に関する情報提供を行う等の効果的な取組を行っている。

- ⑧ ○ 保健科学部において、包括連携協定に基づき飯館村の高齢施設で臨床実習を行ったり、福島市・小野町等の地域活性化、健康増進事業に協力したりする等、地域貢献に取り組んだ。
- ⑨ ○ 保健科学部大学院設置に向け、大学院保健科学系研究科設置準備委員会により検討を重ね、令和6年3月に文部科学省に申請が受理された。
- ⑩ ○ 大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻の開設に向け準備を進め、計画どおり令和5年4月に開設した。学生の令和5年度助産師国家試験合格率は100%を達成した。
- ⑪ ○ 会津医療センターにおいて、臨床実習に実習生が主体となって現場に積極的に関与する実習を行った結果、実習生から高い評価を得た(アンケートにおける満足度、4点満点中3.7点以上)。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 学内研究者に対して競争的資金の公募情報を速やかに周知するとともに、事務局で申請書の事前チェックに継続的に取り組み、採択件数の増加を目指し、厚生労働省科学研究費補助金については目標を上回ったが、その他の事業は下回った。

AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）事業は、医薬品や再生・細胞医療・遺伝子治療等の分野の研究開発が中心ということもあり採択件数が目標を下回っており、件数増加に向けた検討等を期待する。

文部科学省科学研究費助成事業	件数 371件 (目標値:年間 380件以上)
厚生労働省科学研究費補助金	件数 26件 (目標値:年間 20件以上)
AMED事業	件数 30件 (目標値:年間 50件以上)

- ② △ 研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員の雇用や民間会社へ英文校正を委託する等、質の高い英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症流行下においては、論文の土台となる研究等に時間を費やすことが困難だったこともあり、英語論文数は837編(目標値:年間1,000編以上)と目標を下回った。
- ③ ○ 実験動物研究施設の設備更新工事が終了し、全面運用を再開して、施設の円滑な管理運営を図っている。
- ④ ○ 臨床研究センターにおいて、特定臨床研究の開始に向けて、計画策定期階の支援を行った。また、業務を担当する職員を新たに採用し、

支援体制の充実を図った。

- ⑤ ○ 国際発酵・醸造食品産業展への初出展や、バイオジャパン2023、メディカルクリエーションふくしま2023への出展、企業向けプレゼンテーション等を行い、共同研究実施に向け、産業界へ積極的に働きかけを行った。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 県や地元新聞社と連携しながら、県民向けの公開講座や出前講義、動画配信等を行い、県民に対する健康喚起に努め、健康増進に貢献する取組を推進した。
- ② ○ 県と連携し、学生がん予防サポーター養成事業として、県内大学を対象にがん教育出前講座を実施し、保健・医療教育活動に貢献した。
- ③ ○ 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」への継続的参加を促進するため、郡山女子大学と共同したイベントや、アクアマリンふくしま共催によるサマースクールの開催等、様々なコミュニケーション活動を計画的に実施した。
- ④ △ 会津医療センターにおいて、産学官連携による共同研究促進のための奨学寄付金等、外部資金公募の周知を積極的に行い、外部資金の受け入れを促したが、新規受入件数は26件（目標値：40件）となり、目標を下回った。
- ⑤ ○ 医療機関からの非常勤医師派遣依頼1,728件に対し、対応件数1,479件、対応率86%（目標値：対応件数1,000件以上、対応率84%以上）と目標を上回り、地域医療の確保に継続的に貢献している。
- ⑥ ○ 地域の関係医療機関等との連携により、指導医セミナーを12病院で開催、計330名が参加し、地域医療を支える人材育成や県内定着への促進に取り組んだ。
- ⑦ ○ 看護師特定行為研修における研修生や修了生を対象とするフォローアップセミナー実施や、病院と合同での普及啓発講習会開催等により、地域におけるチーム医療の中心となる看護師の育成に取り組んだ。また、特定行為研修指導者講習会を開催し、指導者の確保に努めた。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 新型コロナウイルスの影響により中止していた海外協定校との学生派遣・受入を令和5年度から再開し、10名を派遣、3名を受け入れた。また、研修医の海外短期研修を再開し、3名を派遣した。
- ② ○ IAEA（国際原子力機関）との協力（「人と健康」の分野）に関する覚書について5回目の更新を行い、協力活動を継続している。また、「2024年『県民健康調査』国際シンポジウム」をハイブリッド方式（対面及びオンライン）で開催し、調査結果や最新情報の発表・討論を行い、

世界に向けた情報発信を強化した。

- ③ △ 海外に滞在する学生に求めている連絡先の確認や情報提供について届出がない者がおり、学生の意識の更なる啓発や届出の徹底を推進する必要がある。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 特定の看護分野において優れた知識と技術を持つ、専門看護師及び認定看護師の資格取得3名（目標値：中期目標期間終了時までに12名以上）、特定看護師育成6名（目標値：年2名以上）等、専門領域を考慮した水準の高い人材育成への取組が着実に成果につながっている。
- ② ○ 放射線関係の全国規模の各種学会へ職員を派遣し、研究成果の発表や新しい知識・技術の習得等、スタッフの資質向上に努めた。また、第一種放射線取扱主任者免許資格を1名が取得したほか、医療安全管理者講習会を1名が受講し認定を取得する等、放射線治療に高い専門性を持つ有資格者の計画的な育成に取り組んだ。
- ③ ○ 先進医療の認可申請数は4件（目標値：年1件以上）となり、中期目標期間において初めて目標を達成した。また、新たに医薬品としての承認を目指し実施される治験においては、企業治験は99件、医師主導治験は12件実施中であり、先進医療の促進を図っている。
- ④ ○ 事前診察予約の迅速処理や返書続報の徹底、連携登録医制度や病院訪問による患者紹介・逆紹介の推進、多職種共同による転院支援等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた紹介率は88.5%（目標値：90%以上）、逆紹介率は77.6%（目標値：80%以上）まで回復した。
- ⑤ ○ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床利用率は78.0%（目標値：中期目標期間終了時までに87%以上）と目標には届かなかつたが、一般病床の平均在院日数は12.5日（目標値：中期目標期間終了時までに13日以下）となり目標を達成した。各診療科への通知や目標を下回る診療科への個別ヒアリングを実施する等、目標達成に向け努めた。
- ⑥ ○ 医業未収金について、発生防止及びマニュアルに基づく督促を実施した。早期の電話催促や、過年度未納者に対する再督促等により回収率の向上に取り組んでいる。
- ⑦ ○ 医薬品の購入経費抑制に当たり、薬事委員会を開催し、後発医薬品への切り替えを行ったほか、ベンチマークデータを活用しながら業者との価格交渉に取り組んだ結果、医薬品・診療材料費の大幅な縮減が図られた。
- ⑧ ○ 会津医療センターにおいて、臨床研修指導医講習会の受講を積極的に促した結果、受講率は87.8%（目標値：81.6%）となり、目標を達成した。
- ⑨ △ 会津医療センターにおいて、関係医療機関等と協力・連携し、合同説明会への参加や病院見学の受け入れ等を積極的に行い、研修者の確保

に努めたが、初期研修医の充足率は40%（目標値：60%以上）であった。専門研修プログラムと鍼灸研修生については計画どおり採用した。引き続き、センターの独自性を發揮し、地域医療を担う人材の育成を期待する。

- ⑩ ○ 会津医療センターにおいて、事務局と各診療科の連携による積極的な患者の受入れを行った結果、手術技術の難しさや所要時間等から区分される、手術難易度AからEのうち、手術難易度が高いD以上の割合は72.2%（目標値：70%以上）となり、高度で先進的な医療の提供を推進した。
- ⑪ ○ 会津医療センターの紹介率は83.4%（目標値：70%以上）、逆紹介率は71.9%（目標値：50.0%以上）となり、いずれも開院以来、最も高い数値となった。
- ⑫ ○ 会津医療センターの病床利用率は77.3%（目標値：中期目標期間終了時までに85%以上）と目標には届かなかったが、一般病床の平均在院日数は11.4日（目標値：中期目標期間終了時までに13日以下）となり、目標を達成した。病床利用の更なる効率化に向け、ベッドコントロールセンター設置の検討会WGを設置し、検討を始めた。
- ⑬ △ 会津医療センターにおいて、全職員を対象にレセプト査定状況等の研修会を2回開催し、保健診療のルール周知を図ったが、査定率は0.46%と前年度（同期0.45%）を上回る結果となった。
- ⑭ ○ 能登半島地震の被災地へ、延べ24名のDMAT隊員を派遣し、支援を行った。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 情報管理等の専門家から助言を受け、県民健康調査データ管理システムの円滑な運用を図っているほか、調査データを学術研究等に有効活用しながら県民健康調査を推進した。
- ② ○ 県民健康調査推進のため、次の取組を実施した。
 - ・ 基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援を行った。
 - ・ 健康診査について市町村等と調整して見直しを行うとともに、帰還状況等を踏まえて新たに双葉町内で実施することとした。
 - ・ 甲状腺検査受診者の利便性向上のため、県内外の検査実施機関の整備を図るとともに、休日検査を9日、夜間検査を6日実施した。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、回答内容から支援が必要な方へ電話支援又は文書支援を実施するとともに、健康に不安を抱える方からの電話相談に応じる等、こころのケアにつながる取組を推進した。

- ③ △ 先端臨床研究センターにおける PET 検査の件数は 2,868 件（目標値:3,600 件）となり、目標を下回った。受診勧奨や受託検査実施等に取り組んでいることから、件数増に期待する。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和 5 年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業において開発した技術を用い、インフルエンザに対する抗体の取得と同定が進んでおり、創薬事業化を目指している等、引き続き、医療関連産業の創出・振興に向けて取り組んでいる。さらに、浜通りサテライトに福島 TR 財団が入居し浜通り地域等の医薬品関連産業の集積を推進するとともに、TR センター発ベンチャー企業の第 5 号が設立される等、雇用創出に寄与した。
・ 雇用者総数 76 名（目標値：中期目標期間中に 54 名以上）
・ 浜通りバイオ産業推進フォーラムの開催回数 1 回
(目標値：各年度 1 回以上)
- ② ○ 新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ふたば医療センター附属病院へ医師派遣を計画どおり行い、地域に必要な医療の提供に取り組んだ。また、県内避難者及び帰還住民へ広報誌を配布による健康情報や双葉郡内の診療実施状況の周知、認知症初期集中支援チーム員会議の開催支援、町村職員等への研修会開催等を行い、双葉地域における健康づくりに貢献した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和 5 年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- 先端臨床研究センターにおいて、アスタチンを用いた悪性褐色細胞腫治療候補薬の医師主導治験を進めるとともに、前立腺がん治療候補薬の非臨床試験の開始に向け着実に準備を進めた。ガリウムを用いた前立腺がん診断薬についても医師主導治験を着実に進めており、放射線医学の発展に寄与している。

(4) 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和 5 年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ IAEA や国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等、国内外の研究機関と連携関係を継続しており、広島大学や長崎大学等との共同研究課題も 59 件実施した。
- ② ○ 「2024 年『県民健康調査』国際シンポジウム」を東京・福島会場に加えオンラインにより実施し、国内外への情報発信を強化した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等を開催したほか、出産や育児、介護等のライフイベントを抱えた研究者への研究支援員の配置、産休等を取得する女性医師の代替確保等、女性が働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスを推進した。
- ② ○ 災害時に帰宅困難となる学生用の食料備蓄、防災訓練による学生の防災意識向上、非常用設備の定期点検等、災害に備える取組を継続している。
- ③ ○ 各診療科等副部長をメンバーとした「勤務環境の改善検討ワーキンググループ」を11回開催し、医師労働時間短縮計画の作成、勤務環境改善に関する協議検討を行っており、医師の働き方改革や医療従事者の負担軽減を図っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- 全職員の意識啓発を図るため、省エネルギーに関する取組や電気使用量の掲示による見える化を行い、光熱水費節減に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- 県内の高校生を対象に、広報誌「いごころ」の定期的な発行（年4回）や、出前講座等を実施し、将来、医療従事者として県内で活躍できる人材の育成に寄与する取組を行った。また、マスメディアへの情報提供や取材対応を積極的に行い、効率的かつ効果的な情報発信を推進した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ コンプライアンスに関する研修実施や各所属の取組状況の把握、マニュアル改訂、コンプライアンスだより発行等により、全職員の意識向上を図った。
- ② ○ 学内教職員に対する「倫理講習会」及び「研究コンプライアンス講習会」をe-learning形式で実施し、研究実施に当たり、遵守事項等を広く周知した。また、研究を実施する教職員に対し、e-APRIN（ラーニングプログラム）の受講を勧め、196名が新規登録した。
- ③ ○ 学生へのアンケート結果に基づき、学生の自習スペースや駐輪場不足への対応を行う等、ニーズに応じた環境の改善に取り組んだ。
- ④ ○ 定期健康診断受診について積極的な勧奨を行い、予備日での受診や

委託先の健診実施機関での受診を可能とする等により、受診率 100% を達成した。

公立大学法人福島県立医科大学の第3期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）に係る業務の実績に関する評価結果

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）における第3期中期目標期間の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（170項目）中

- | | |
|------------------------|--------------|
| 「A：中期計画を上回って実施している」 | 14項目（8.2%） |
| 「B：中期計画を予定どおりに実施している」 | 154項目（90.6%） |
| 「C：中期計画を下回って実施している」 | 2項目（1.2%） |
| 「D：中期計画を大幅に下回って実施している」 | 0項目（0%） |

全体として、法人が、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の法人内組織や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向け、人材育成、研究、保健・医療の提供、地域貢献等に積極的に取り組み、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献してきたことは、高く評価できる。

また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興を進めるため、県民健康調査を始めとする県民の心と体の健康を守るために各種取組や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福島県の中核医療機関として尽力していることは、大いに評価できる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等による病床利用率や患者紹介率・逆紹介率の低下、臨床研究に費やす時間の確保等が課題となつた。

財務状況については、期間当初の当期総損失決算から、役員・教職員が一丸となって経営改善に取り組み、平成31年度～令和4年度まで4期連続で当期総利益を計上し、目的積立金を計上するまで改善が図られたことは評価できる。令和5年度は、物価高騰下における厳しい経営環境により、経常損失が生じたが、入院患者数の増加や、平均在院日数短縮による効率的運営等により、病院収益を増加させたことは評価できる。

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	見込 評価	実績 評価
教育研究等の質の向上	II	II	II	II	II	I	II	I
教育	II	II	II	II	II	I	II	I
研究	II	II	II	II	II	II	II	II
地域貢献	I	I	I	I	I	I	I	I
国際交流	II	II	II	II	II	II	II	II
大学附属病院	II	II	II	II	II	I	II	I
東日本大震災等の復興支援	II	II	II	II	II	I	II	I
県民の健康保持・増進	I	II	II	II	II	I	II	I
復興支援	I	I	I	I	I	I	I	I

放射線医学の教育研究等	II	II	II	II	II	I	II	I
関係機関との連携・協力	II	II	II	II	II	I	II	I
管理運営の改善及び効率化	II							
業務運営の改善、効率化	II							
財務内容の改善	II							
自己点検・評価等	II							
その他業務運営	II							

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学は、令和3年に保健科学部が開設したことにより、3学部6学科を有する医療系の総合大学となり、令和5年には別科助産学専攻が開設し、“ひとのいのち”を尊び倫理性豊かな医療人の教育・育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、評価できる。

なお、平成29年度に受審した独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の認証評価において、機構が定める大学評価基準を満たしていると評価されているが、「学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質の改善・向上を図るための体制」について指摘を受けており、すでに対応しているところではあるが、継続的改善が望まれる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院では、全人的・統合的な医療の提供等のため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センターやドクターへり、臨床腫瘍センター、性差医療センター、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、双葉地域の医療体制への支援等、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでいる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図っているほか、東北地方では初の導入となった先端的なハイブリッド手術室やMRI手術室において最新医療を提供し、本県の医療水準の向上に努めるとともに、病院長を中心に医業収益の確保に努めており、評価できる。

3 会津医療センター

大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行う等、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めている。また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援等に取り組むとともに、病院長を中心に医業収益の確保に努めており、評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究や、放射線医学の教育研究を推進している。また、本県医療分野の復興拠点である「ふくしま国際医療科学センター」において、復興を医療面と健康面から支える取組を進めていることに加え、令和5年4月に福島国際研究教育機構(F-REI)と連携協力に関する基本合意書を締結し、「放射線科学・創薬医療」、「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」等の分野において、連携・協力を積極的に進めており、評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「○：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 大学入試制度改革に対応した入学者選抜方法を検討し、医学部においては、後期日程の廃止、推薦A枠の出願資格の変更、総合型選抜を導入し、看護学部においては、社会人選抜の廃止等、入試制度の改善を行った。また、医学部において、海外教育プログラム選抜を導入し、多様かつ優秀な学生の確保に取り組んだ。
- ② ○ 基礎医学の学力向上のため、授業内容やカリキュラムの見直しを実施するとともに、各種国家試験対策として、出題数が多い講義必修化、進級試験出題範囲の見直しや設問のブラッシュアップ、自習スペースの確保、受験対策情報の積極的な提供等を行い、医師国家試験及び保健師国家試験の合格率については、目標値を達成した。看護師国家試験については、目標値に達しなかったが、全国値は上回っており、継続的な取組による向上

を期待する。

国家試験合格率	H30	R元	R2	R3	R4	R5
医師(新卒) 目標 95%	<u>91.6%</u>	96.8%	<u>93.5%</u>	<u>93.8%</u>	100%	97.7%
保健師 目標 95%	<u>82.3%</u>	97.5%	98.8%	<u>94.0%</u>	97.6%	97.6%
看護師 目標 100%	<u>98.7%</u>	<u>98.8%</u>	<u>98.8%</u>	<u>98.8%</u>	<u>97.6%</u>	<u>96.3%</u>

- ③ △ CBT（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる知識を問う客観試験）及びOSCE（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）について、模試結果を教員間で共有したり、スキル・ラボラトリー（診療技能を修得するための施設）を開放したりと、合格率アップのための対策強化を図った。令和5年度より両試験は公的化されたこともあり、合格率の維持向上に向けたより一層の取組を期待する。

合格率	H30	R元	R2	R3	R4	R5
CBT (目標)	<u>92.3%</u> (98.0%以上)	98.4% (98.0%以上)	<u>97.6%</u> (98.0%以上)	<u>96.2%</u> (98.0%以上)	100% (99.0%以上)	<u>96.4%</u> (99.0%以上)
OSCE (目標)	<u>81.4%</u> (90.0%以上)	<u>76.6%</u> (90.0%以上)	<u>89.5%</u> (90.0%以上)	<u>80.6%</u> (90.0%以上)	100% (98.0%以上)	99.3% (98.0%以上)

※ H30～R3 は本試験における合格率、R4・R5 は最終合格率を記載

- ④ ○ 大学院課程において、医学研究科では学位授与基準を公表し、学位論文を順次公表している。また、毎年2名の共同大学院生を選定の上、海外の大学に派遣し、国際性及び先進的で高い専門性のある人材育成を図っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大や国際情勢の変化により、海外派遣が困難な状況となっている。看護学研究科では、領域の拡充や新規科目の開講等カリキュラムの見直しを行って充実を図り、修士課程の教育・研究機能を強化した。
- ⑤ ○ 会津医療センターでは、より実践的な臨床実習実施のため、各種委員会で隨時議論・見直しを行い、医学部学生及び看護学部学生の臨地実習の充実を図った。
- ⑥ ○ 教員の教育力の向上、授業の改善を図るため、FD（教員能力開発）活動への計画的な参加を促しており、参加率は目標値（75%以上）を達成した。参加者が少ない年度もあったため、教員全員がFDに参加できるよう、引き続き開催情報の提供や参加を促す取組を継続して実施している。
- ⑦ ○ 学生活の支援体制を充実させるため、医学部では、担任によ

るホームルームや実務者ミーティングを通して、個々の学生の問題の抽出・把握に努めるとともに、看護学部においては、学生生活アドバイザー制度を継続し、学生の相談等に素早く対応できる体制の整備を図った。

また、就職情報コーナーを設置し、各医療機関からの求人情報等の随時提供、附属病院情報の重点的な周知等を行ったことにより、看護学部の就職希望者の就職率は、100%を維持している。効果的な取組等により、新設された保健科学部についても、学生が希望する進路につくことができるよう支援を期待する。

- ⑧ ○ 文部科学省からの設置認可を受け、保健科学部を令和3年4月に開設し、教育実習機器の計画的な調達等、教育環境整備に努め、設置計画に即した専門医療技術者の育成を開始した。引き続き、地域医療を支える医療人材の育成に期待する。
- ⑨ ○ 大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻の開設に向け準備を進め、計画どおり令和5年4月から開設した。別科助産学専攻の学生の令和5年度助産師国家試験合格率は100%を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

【特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 学内の「戦略的学内研究推進事業」において、毎年度新規課題を募集・採択し、研究助成を行うことで、実用化につながる研究の支援強化や講座等間が連携した研究に取り組んでいる。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新規採択課題件数	4件	1件	1件	1件	1件	2件

- ② ○ 学内研究者に対して競争的資金の公募情報を速やかに周知し、事務局での申請書事前チェックや効果的な資料作成支援等を行った結果、採択件数について、厚生労働省科学研究費補助金は目標を上回ったが、その他は目標を下回った。採択件数増加に向けた継続的な取組や検討を期待する。

採択件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
文部科学省科学研究費助成事業 目標：(H30～R3)年間 280件以上 (R4～R5)年間 380件以上	278 件	344 件	358 件	376 件	379 件	371 件
厚生労働省科学研究費補助金 目標年間 20件以上	21 件	26 件	23 件	25 件	24 件	26 件
A M E D事業 目標年間 50件以上	43 件	38 件	38 件	32 件	29 件	30 件

- ③ ○ 研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員雇用や民間会社への英文校正委託等、質の高い英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文数は増加してきた。新型コロナウイルス感染症流行下においては、論文の土台となる研究等に費やす時間の確保が困難だったこともあり、令和4年度以降は減少しており、今後の増加を期待する。

論文数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標：						
(H30～R3) 年間 555 件以上	923	860	1,064	1,054	821	837
(R4～R5) 年間 1,000 件以上	編	編	編	編	編	編

- ④ ○ 正規職員として看護師や薬剤師、常勤の教授を配置するとともに、臨床研究センターの部門を教育・相談、実施支援、事務の3部門に再編し、臨床研究の計画段階から実施までを効率的にサポートできるようスタッフを配置する等、増員や組織再編等を通じて実施体制の強化を図った。
- ⑤ ○ 創出された知的財産の適切な管理に努めるとともに、大学教職員が所有する知的財産権を活用して起業した企業に対し、「福島県立医科大学発ベンチャー」の称号を授与する等、知的財産の積極的な運用に取り組んだ。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 地元新聞社と連携し、県民向けの公開講座や出前講義、動画配信を実施したほか、教授による新たな健康啓発コラム連載を開始する等、マスコミとの連携の強化を図りながら情報発信力を高めることにより、地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施し、地域住民の保健・医療に関する知識の向上に貢献した。
- ② ○ 保健医療交流事業として、大学と市町村が共催する講演会に講師を派遣し、県民への健康づくりに関する正しい知識の普及に貢献した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
派遣件数	3市6町 1村	1市6町 1村	4町1村	3町1村	1市3町 2村	2市6町 2村

- ③ ○ 各種教育機関からの依頼に対し、講義等を行った。新型コロナウイルス感染症流行下においても、オンラインによる遠隔講義を

行う等、工夫して実施し、県民への保健・医療教育活動に貢献した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実施件数	441 件	576 件	424 件	326 件	337 件	306 件

- ④ ○ 会津医療センターにおける、産学官連携による共同研究促進のための外部資金新規受入件数は、多くの年度で目標を上回っており、医療関連産業の創出・振興に寄与している。

受入件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標 50 件以上	90 件	94 件				
目標新規 40 件以上		(51 件)	50 件	48 件	54 件	26 件

- ⑤ ○ 県内医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応率・対応件数は、ともに毎年度目標値を達成しており、地域医療に大いに貢献している。

対応率・対応件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標対応率 84% 以上	84%	86%	84%	88%	87%	86%
目標対応件数 1,000 件以上	1,153 件	1,227 件	1,246 件	1,335 件	1,379 件	1,479 件

- ⑥ ○ 県と連携・協力しながら講習会、病院見学会等を定期的に開催し、地域医療を支える人材育成や県内定着の促進に取り組んだ。

また、県の補助事業や委託事業を活用しながら県外から医師を招へいし、県内医療機関への医師派遣を行うことで、県が行う医療従事者確保の事業に積極的に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 国際学術交流協定を締結した海外協定校からの留学生受入、学生の留学派遣及び共同研究の実施等を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 ~ 4 年度は中止したが、オンラインを活用した救急医学実習、医療面接実習、研修会や学生間の交流等、工夫しながら交流を進めることにより、国際社会で活躍できる人づくりに取り組んだ。令和 5 年度は受入・派遣を再開した。
- ② ○ 研修医の短期海外研修を実施し、国際的視野を持った人材育成に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 ~ 4 年度は見送りとなつたが、令和 5 年度に再開した。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「ト：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 関係医療機関等と連携・協力の下、臨床研究環境の改善や医療人としての資質等向上を目的としたレジデントスキルアップセミナーを開催した。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しているが、オンラインによる地域医療症例検討会や臨床研修病院ネットワークガイダンスを開催する等、臨床研修医の資質等向上や確保に取り組んだ。
- ② ○ 毎年度、特定の看護分野において優れた知識と技術を持つ、専門看護師及び認定看護師の資格取得者を生み出した。専門化を考慮した水準の高い人材育成が着実に進んでいることから、県民への質の高い医療提供の向上が期待される。

育成数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
専門看護師及び認定看護師 目標：中期目標期間終了時 までに12名以上	2名	2名	4名	1名	3名	3名
特定行為看護師 目標：年2名以上	2名	2名	2名	3名	7名	6名

- ③ ○ メディカルスタッフ資質向上に向けた教育研修の充実を図り、第一種放射線取扱主任者、医学物理士、医療安全管理責任者等、有資格者の育成に計画的に取り組んだ。
- ④ ○ ドクターヘリ運航調整委員会や症例検討会を開催し、消防要請時の判断基準の再確認、運用上の課題や対応についての検討を行うとともに、広域連携を結んでいる隣県を含む関係機関と情報共有する等により、ドクターヘリの効果的な運用に取り組んだ。
- ⑤ ○ 抗菌薬適正使用のさらなる推進に向け、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）による支援体制の強化を図り、血液培養提出件数が平均90%以上の高水準を維持した。
- ⑥ ○ 多職種で構成する患者サービス向上委員会において、院内の複数の窓口に寄せられた患者意見を集約し課題を整理した。また、採血の予約枠を設けることによる外来待ち時間の短縮や、病床管理担当と病棟看護師長が連携し入院待ち患者の緩和・解消に取り組む等の改善をし、患者サービスを向上させることができた。
- ⑦ △ 新型コロナウイルス感染症の影響により、患者紹介率及び逆紹介率は目標値を下回った。事前診察予約の迅速処理や返書続報の徹底、連携登録医制度や病院訪問による患者紹介・逆紹介の推進、

多職種共同による転院支援等を行い、紹介率・逆紹介率とも上昇傾向にあり、PCR検査のみの患者を除いての換算では目標を達成した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
患者紹介率 目標 90%以上	91.6%	91.1%	<u>89.5%</u>	<u>79.0%</u>	75.0% (95.7%)	<u>88.5%</u> (92.7%)
患者逆紹介率 目標 80%以上	<u>69.3%</u>	<u>73.0%</u>	<u>78.2%</u>	<u>67.9%</u>	64.8% (82.7%)	<u>77.6%</u> (81.3%)

※ R4・R5の()はPCR検査のみの患者を分母から除いた場合の数値

- ⑧ △ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一般病棟の病床利用率、平均在院日数とともに目標値を下回った。各診療科への通知や目標を下回る診療科への個別ヒアリングを実施する等、改善に向け努めており、引き続き病院全体での取組を期待する。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
病床利用率（一般病棟） 中期目標終了時に87%以上	<u>84.2%</u>	<u>84.3%</u>	<u>75.2%</u>	<u>78.6%</u>	77.1%	<u>78.0%</u>
平均在院日数（一般病棟） 中期目標終了時に13日以下	<u>13.3日</u>	<u>13.3日</u>	12.9日	<u>13.4日</u>	<u>13.4日</u>	12.5日

- ⑨ ○ 医業未収金について、未収金発生防止及び未収金管理・回収マニュアルに基づき未納患者への督促を実施した。早期の電話催促や、過年度未納者に対する文書による再督促等に取り組んでおり、今後の回収率上昇が期待される。
- ⑩ ○ 医薬品及び診療材料の購入経費抑制に当たり、他医療機関のベンチマークデータを活用しながら定期的に価格交渉を行うとともに、医薬品については薬事委員会を開催し、後発医薬品への切替えを促進した結果、中期目標期間終了時の使用割合は93.6%（目標値：常時85%以上）となっている。
- ⑪ ○ 会津医療センターにおいて、臨床研修医及び鍼灸研修医の確保のため、関係医療機関等と協力・連携し、合同説明会への参加やセンター独自のオンライン説明会の開催等、研修プログラムの周知に努めた結果、初期研修医充足率93%、専門研修プログラム採用率50%、鍼灸研修生採用率100%となった。臨床研修医及び鍼灸研修生の確保・育成の継続的な取組が期待される。
- ⑫ ○ 会津医療センターにおいて、事務局と各診療科の連携により積極的な患者の受入れを行った結果、手術技術の難しさや所要時間等から区分される、手術難易度AからEのうち、手術難易度が高いD以上の割合は、毎年度の目標値（70%以上）を上回る実績を

残しており、高度で先進的な医療の提供を推進した。

- ⑬ ○ 会津医療センターにおいては、院長を始め、患者支援センターを中心に、会津管内の病院・診療所等へ訪問し、連携の強化活動や会津医療センターを紹介先としてPRした結果、紹介率は毎年度目標値を上回っており、逆紹介率も逆紹介先が決まらない患者へ積極的に提案したこと等により、概ね目標値を上回っている。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
患者紹介率 目標：(H30～R3) 65%以上 (R4～R5) 70%以上	73.2 %	75.0 %	76.1 %	74.8 %	66.5 %	83.4 %
患者逆紹介率 目標 50%以上	50.4 %	52.1 %	48.1 %	55.0 %	47.3 %	71.9 %

- ⑭ ○ 会津医療センターの病床利用率は目標を下回ったが、一般病床の平均在院日数は目標を達成した。病床利用のさらなる効率化に向け、ベッドコントロールセンター設置の検討会WGによる検討を始めており、今後の改善が期待される。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
病床利用率（一般病棟） 目標：(H30～R3) 中期目標 終了時までに 85%以上 (R4～R5) 85%以上	86.6 %	87.1 %	67.8 %	69.6 %	73.2 %	77.3 %
平均在院日数（一般病棟） 目標：(H30～R3) 中期目標 終了時までに 13 日以下 (R4～R5) 13 日以下	12.4 日	12.0 日	12.3 日	12.5 日	11.3 日	11.4 日

- ⑮ ○ DMAT隊員の育成に力を入れており、新型コロナウイルス感染症流行下や地震・台風等の災害時に複数のチームを派遣した。令和5年度は、能登半島地震の被災地へ、延べ24名の隊員を派遣し、支援を行った。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「+」：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「+」：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

【特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 放射線医学県民健康管理センターにおいて、県民健康調査を推進するとともに、情報管理等の専門家から助言を受けながら県民健康調査データ管理システムの円滑な運用を図ったほか、調査データを学術研究等に有効活用し、調査結果から得られた科学的な知見の発信に取り組んだ。
- ② ○ 県民健康調査について、基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援を行った。また、甲状腺検査における県内外の検査実施機関の拡充、インターネットによる受診申込み等、受診者の利便性確保に取り組んだ。こころの健康度・生活習慣に関する調査について、回答内容から支援が必要な方へ電話支援または文書支援を実施するとともに、健康に不安を抱える方からの電話相談に応じる等、こころのケアにつながる取組を推進した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 福島災害医療セミナーを開催し、災害医療、被ばく医療に関する教育プログラムの実施を通じて災害医療に関する幅広い視野を持つ人材育成に取り組むことができた。
- ② ○ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業における企業等との契約数は目標を大きく上回り、また、中期計画変更後においても「ベンチャー企業、関連団体等における雇用者総数」は目標 54 名に対し令和 5 年度実績で 76 名と目標を大きく上回っている。衛生材料等についても IgA 抗体マスク、IgA 抗体配合スプレー等、計 3 例の製品化実績があり、さらに、浜通りサテライトを開所し、ベンチャー企業等が入居する等、着実に成果を上げている。

【中期計画変更前】

	H30	R 元	R2	R3	中期目標期間終了時合計
研究成果物提供契約数 目標：中期目標期間中に 40 件	14 件	33 件	28 件	59 件	327 件
受託研究契約数 目標：中期目標期間中に 15 件	21 件	26 件	42 件	27 件	218 件

【中期計画変更後】

	R4	R5
ベンチャー等雇用者総数 目標：中期目標期間中に 54 名	70 名	76 名
衛生材料等の製品化実績件数 目標：中期目標期間中に 3 例以上	3 例	0 例

- ③ ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により医師派遣の調整が難しい中、ふたば医療センター附属病院へ医師を計画どおり派遣し、病院の運営を支援するとともに、多目的ヘリの運航を継続し、双葉地方の二次救急医療の確保等、地域に必要な医療の提供に貢献した。また、生活習慣病の予防についての広報誌発行や住民向け健康講座の開催を支援する等、双葉地域の復興に医療面から貢献した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 先端臨床研究センターにおいて、PET/MRI 等を活用した早期診断について、受診勧奨や委託検査実施等の各種取組を進め、検査の実施件数を大きく増加させた。また、アスタチンを用いた悪性褐色細胞腫治療候補薬の医師主導治験を進めるとともに、前立腺がん治療候補薬の非臨床試験の開始に向け、着実に準備を進めた。ガリウムを用いた前立腺がん診断薬についても、医師主導治験を着実に進めており、総じて放射線医学の発展に寄与した。
- ② ○ 放射線医学県民健康管理センター主催の国際シンポジウムにおいて、「県民健康調査」による研究成果、甲状腺検査やこころの健康等の最新情報を国内外に向けて発信した。
- ③ ○ 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学と、福島開講の「福島医大救急医学実習」「災害こころの医学」や、長崎開講の「被ばく影響学」の講義を行い、災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材育成に連携・協力して取り組んだ。

(4) 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ IAEA や国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等、国内外の研究機関と連携関係を継続している。また、広島大学や長崎大学等との共同研究課題を実施している。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 男女共同参画やワーク・ライフバランスに関するセミナー等を開催したほか、出産や育児、介護等のライフイベントに合わせた研究者への研究支援員の配置や、産休等を取得する女性医師の代替確保等、女性が働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフバランスを推進した。
- ② ○ 「職員研修計画」に基づき、意識改革・能力開発・資格取得支援を3つの柱とする研修を実施した。
- ③ ○ 各診療科等副部長をメンバーとした「勤務環境の改善検討ワーキンググループ」を設置・開催し、医師の働き方改革や医療従事者の負担軽減を図っている。
- ④ ○ 会津医療センターにおいて、令和6年度からの医師の時間外労働上限規制に向け、当センター検討会を中心に、医師へのヒアリングや医療機関への労基署の宿日直許可取得の働きかけ等に取り組み、医師の時間外労働時間数の縮減を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 外部の競争的資金公募情報の学内電子掲示板への速やかな掲載・周知や、科学研究費等の競争的資金の申請書に係る事務局での提出前の事前チェック等、採択件数・金額の増加に取り組んだ。
- ② ○ 光熱水費を中心とした経費節減を図るため、使用状況データを随時確認し、当該データに基づく学内放送の実施や注意喚起文書の配布により、全職員に対し経費節減意識の啓発を行った。また、電力会社と交渉し、電気料金の縮減を図った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 医学教育分野別評価に係る改善に向けたロードマップを作成して改善状況等の進捗を確認し、教育統括会議で改善検討を行っていくことで計画どおり改善を行ってきた。また、法人内組織である評価室において自己評価の点検・再評価を行い、適切な業務実績報告書を作成するとともに、評価結果を学内において共有した。
- ② ○ 学内ホームページや学内向け広報誌、SNS等の各種媒体を活用して、研究等の取組や成果を情報発信した。県内の高校生を対象として発行している広報誌「いごころ」では、身近な健康問題を特集テーマとして取り上げる等、健康啓発に努め、保健・医療教育活動に貢献した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 法令の遵守に係るコンプライアンス講習会、科学研究費に係る説明会を開催し、学内教職員に対してコンプライアンスの徹底を推進した。また、倫理講習会を開催し、研究を実施する教職員に対し各種指針等の規定等、研究実施にあたっての遵守事項等を周知した。
- ② ○ 年次計画に基づく施設改修において、ユニバーサルデザインに配慮した施設の改修を図った。また、学生アンケート等により状況の把握に努め、学生の自習スペースや駐輪場不足への対応を行う等、ニーズに応じた学習環境の整備・改善に努めた。
- ③ ○ 専任の精神科医師と臨床心理士、看護師等が連携しながら、メンタル相談体制を充実させた。また、全職員を対象としたメンタルヘルス研修会を開催し、健康管理活動を強化した。
- ④ ○ 定期健康診断の積極的な受診勧奨を行い、予備日での受診や委託先の健診実施機関での受診を可能とする等により、受診率100%を達成した。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公計		立画		大學法		達成度		人の状況		自己評価		委員会評価		特記事項	
		中期	A	11	B	104	C	2	D	0	項目別評価	評価	評価	評価	評価	評価	特記事項
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期	年度	A	18	B	137	C	4	D	0	I	一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。					
	中期	年度	A	11	B	104	C	2	D	0		一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。					
1 教育に関する目標を達成するための措置	中期	年度	A	18	B	137	C	4	D	0	I	一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。					
	中期	年度	A	1	B	43	C	0	D	0		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。					
(1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	中期	年度	A	4	B	55	C	0	D	0	II	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。					
	中期	年度	A	0	B	7	C	0	D	0		アドミッション・ポリシーをホームページ及び大学案内に掲載するとともに、進学説明会や大学見学、オーナンキヤンパス等で広く周知した。					
	中期	年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	各学部ごとに入試区分ごとの入学後の進路等の分析を行い、医学部においては、後期日程の廃止、推薦A枠の出願資格の変更、総合型選抜及び海外教育プログラム選抜の導入、看護学部においては、社会人選抜の廃止など、入試制度の改善を行ってきた他、全学部面接の評価方法等の検討を行ない、医学部においては、総合型選抜においては、多面的・総合的に評価するため、出願書類やMMI(複数の課題を用いた面接試験)の評価方法等について検討した。					
	中期	年度	A	0	B	7	C	0	D	0		アドミッション・ポリシーをホームページで本学が求める学生像の周知を図った。					

2 項目別評価 総括表

評価項目	公計	立派	大學生法	人成の状況	評価	評価基準における特記事項
	年度	中期	年	月	日	項目別評価
(2) 教育の内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	高学年の臨床実習の実施により明らかになつた学習上の課題を踏まえ、授業内容やカリキュラムの見直しを実施し、基礎医学の学力向上を図った。CBT(臨床実習開始前の医学部生に必要なとされる知識を問う客観試験)及びOSCE(臨床実習開始前の医学部生による技能と態度を修得する実技試験)について、診療技術アップのための施設を開放するなどして、合格率を上記取組を行つたが、結果として、CBTの合格率が目標値に達していない年度が多かつたことから、改善に向けた取組の継続及び検討を期待する。	カリキュラムの見直しをしたことで、授業分野別評価の評価結果に基づき、次回の受審及び年次報告に向けて、カリキュラムを見直し充実を図った。CBTの合格に向けて、授業時間割の見直しや学生の学習意欲を高めるため合格基準を引き上げた。OSCEについては、スキル・ラボラトリー(診療技能を習得するための施設)を開放し、自学自習を促進した。(医学部)	カリキュラム検討委員会で教育内容にについて検討し、多職種基盤等を見据えた新たなカリキュラムを作成し、文部科学省へ変更承認申請を行い承認された。新カリキュラムにより、看護学部の教育理念に定める能力を持つた看護専門職の育成を行つた。	新カリキュラム等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための新たな知識・技術を探求する態度を身につける指導を行つた。臨地実習ができない場合では、学内実習により、可能な限り、臨地実習を実施できるように工夫し、変化する社会の多様なニーズを見据えながら、看護を提供するための新たな知識・技術を探求する態度を身につける指導を行つた。(看護学部)	A A A A B B B B C C C C D D D D	・基礎医学の学力向上のため、授業内容やカリキュラムの見直しをできる。・CBT(臨床実習開始前の医学部生に必要なとされる知識を問う客観試験)及びOSCE(臨床実習開始前の医学部生による技能と態度を修得する実技試験)について、診療技術アップのための施設を開放するなどして、合格率を上記取組を行つたが、結果として、CBTの合格率が目標値に達していない年度が多かつたことから、改善に向けた取組の継続及び検討を期待する。
年度	中期	年	月	日	月	評価基準
						II
						II

2 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法人文系評価	評価尺度	評価会員評価	評価ににおける特記事項
評価尺度	中期	年度	中期	評価尺度
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	臨床教授等を対象にOSCEの評価すり合わせられた医学生教育に関するFDFを行った。 市中病院等との協力を受けて前半期及び後半期、基礎上級、BSLに関する授業評価を実施し、その結果は大学ホームページに掲載している。授業評価は授業担当責任者にも情報共有され、授業の改善等に活用してもらっている。(医学部)	平成30年度に称号付与に関する条件等を定め、本学附属病院及び会津医療センター附属病院で行う臨地実習において、円滑かつ実効性の高い教育に取り組んできた。	A 0 B 3 C 0 D 0 A 0 B 5 C 0 D 0 A 3 C 0 D 0	・試験の評価を含め、大学全体で組織的に教育を行っていることは評価できる。 ・学生に対する授業評価結果をホームページに掲載する等、授業改善に向け、透明性のある取組を行っていることは評価できる。
	平成30年度に称号付与に関する条件等を定め、本学附属病院及び会津医療センター附属病院で行う臨地実習において、円滑かつ実効性の高い教育に取り組んできた。	毎年前期と後半期、学生アンケートを実施し、学生からの意見について教務委員会で共有し、各部門で各部門間で意見を確認し、各部門がどのように対応策を取りまとめたものを再度教務委員会で共有することで授業の改善を図った。また、学生がどの点について改善されるかわかるように、各部門からの回答を周知した。(看護学部)	A 0 B 5 C 0 D 0	II
	授業評価アンケート結果を担当教員にフィードバックするとともに、その結果を受けて科目ごとに検討した改善等を教務委員会で共有し、授業の改善につなげた。(保健科学部)	新たに基準により称号付与を行った臨床教授等をより効果的に活用できるように、看護学部教員、附属病院及び会津医療センター看護部で検討を行い、とりまとめた「臨床教授等の役割」に基づく実習指導を展開した。	A 0 B 5 C 0 D 0	・看護部指導者と看護学部教員が教育について情報共有する場を設ける等、教育の充実化に取り組んだことは評価できる。 ・授業評価アンケートを授業改善に繋げていることは評価できる。
	（医学部・看護学部）令和4年度後期科目の授業評価アンケート結果を担当教員にフィードバックとともに、その結果を受けた、令和5年度前半期科目の授業評価アンケートも9月に実施し、10月に担当教員にフィードバック済みである。なお、令和5年度後期科目の授業評価アンケートを2月に実施済みであり、引き続き授業改善に活用する。(保健科学部)	また、附属病院看護部指導者と看護学部教員が、教育について共有する場を設け、教育の充実を図った。	A 0 B 5 C 0 D 0	II
(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	各種奨学金の募集情報や新たな修学支援制度について、教務システムを活用して学生に随時周知した。新型コロナウイルスの影響で、令和2年度のホームページは遠隔で実施されたことがあつたが、担任によるメールや経済的な面での聞き取り等を行った。	中期	A 0 B 3 C 0 D 0 A 0 B 5 C 0 D 0 A 3 C 0 D 0	I
	定期的に大学健康管理センターと「実務者ミーティング」を開催し、学生の状況等を情報共有した。(医学部) 遠隔によるオリエンテーション実施時に、大学健康管理センター等の相談窓口を周知するとともに、学生生活委員会(学生生活アドバイザー)の学生担当等を周知し、学生の相談等に素早く対応できる体制を整えた。(看護学部)	中期	A 0 B 5 C 0 D 0	・コロナ禍における学生の状況把握や支援方法を工夫して実施したこととは評価できる。 ・実務者ミーティング等、定期的な取組を行っていることは評価できる。 ・学生の支援体制を充実させたため、実務者ミーティング等、定期的な取組を行っていることは評価できる。 ・引き続き、学生が相談しやすい環境作りに努め、効果的な支援を行うことを期待する。
	学科ごとに学年担任の教員を置き、個別面談やホームルーム等を実施し、学生が相談しやすい体制を整備した。(保健科学部)	年度	A 0 B 5 C 0 D 0	I
	各種奨学金の募集情報や新たな修学支援制度について、教務システムを活用して学生に随時周知した。	年度	A 0 B 5 C 0 D 0	・学生に対し、必要な支援を行ったことは評価できる。

2. 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法成員の状況	評価				評価基準	評価項目別評価
		A	B	C	D		
(5) 保健科学部に関する目標を達成するための措置	中期	A 0	B 0	C 2	D 0	0	I
	年度	A 0	B 0	C 5	D 0	0	
	中期	A 0	B 0	C 2	D 0	0	I
	年度	A 0	B 0	C 0	D 0	0	
(6) 助産師育成のための新課程設置に関する目標を達成するための措置	中期	A 0	B 0	C 1	D 0	0	I
	年度	A 0	B 0	C 1	D 0	0	

計画どおり令和2年3月に文部科学省に保健科学部の設置認可申請書を提出することができた。
大学院保健科学系研究科設置準備委員会を設置し、申請に必要な事項の検討を行い、令和6年3月13日付けて文部科学省大学設置室に申請書類を提出し受理された。

計画どおり令和2年10月に設置認可を受けることができた。

大学院保健科学系研究科設置準備委員会を開催するとともに、令和2年8月には保健科学部を開設し、教育環境整備に努め、学部運営を計画通りに進めてきたことは評価できる。
・市町村等と連携し、教育・研究活動を通して、地域貢献に積極的に取り組んでいることは評価できること。
・大学院設置に向けた準備も含め、引き続き地域医療を支える医療人材育成の取組に期待する。

大学院保健科学系研究科設置準備委員会を開催し申請に必要な事項の検討を行った。
今後は、令和6年5～6月に申請内容が審査され、8月末には審査結果が通知される見込みである。

大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻の開設に向け準備を進め、計画どおり令和5年4月から開設した。

開設後は設置計画に即した教育を着実に実施している。

令和5年4月に別科助産学専攻及び大学院看護学研究科助産師コースを開設し、助産師としての専門知識と実践能力が修得できる教育を実践した。

別科助産学専攻の学生の令和5年度助産師国家試験合格率は100%を達成した。

助産師養成のための専門的教育を実践し、開設当初から、助産師国家試験合格率100%を達成したこと。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公計		立大		学法		人達成の状況		自己評価		委員会評価		評価面			
														項目別評価			
2 研究に関するための措置を達成するための措置	中期	A	1	B	9	C	1	D	0	A	0	C	0	D	0		
	年度	A	0	B	11	C	0	D	0	A	1	C	1	D	0		
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	9	C	1	D	0	A	0	B	11	C	1		
	年度	A	0	B	11	C	0	D	0	A	0	B	11	C	0		
(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	6	C	1	D	0	A	0	B	6	C	1		
	年度	A	0	B	8	C	0	D	0	A	1	B	6	C	1		
研究に関するための措置	中期	学内研究助成事業である戦略的学内研究推進事業について、新規採択課題10件(平成30年度4件、令和元年度1件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度2件)、継続採択課題7件(平成30年度2件、令和元年度2件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度1件)に対して研究助成を行うことで、実用化につながる研究の支援強化や講座等間が連携した研究の推進に取り組んだ。								・戦略的学内研究において、実用化に繋がる研究の支援強化を行うことで、実用化に繋がる研究の推進に取り組んでいることは評価できる。 ・競争的資金公募情報の速やかな周知や、事務局における助成事業の採択件数が概ね目標を達成していいることは評価できる。コロナウイルス感染症について、今後の推進を期待する。							
	年度	特に、科研費について、若手研究者の採択率が伸び悩む傾向にあることから、若手研究者を対象とする支援を継続的に実施した。								II							
研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	8	C	0	D	0	A	0	B	8	C	0	D	0
	年度	学内研究助成事業である戦略的学内研究推進事業について、令和5年度新規採択課題に係る学内審査を行い、将来的に企業との連携による外部資金、大型研究資金等の獲得につながる実用化を目指した研究を支援する実用化分野において1件、基礎系、臨床系の講座等間の連携による研究を支援する一般分野において、1件の助成を決定した。								・将来的に外部資金の獲得に繋がる、実用化を目指した研究への支援を決定したこととは評価できる。 ・研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員の雇用や民間会社への英文校正委託など質の高い支援体制が作られていることは評価できる。							
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	また、令和4年度採択課題1件について、中間評価を経て、令和5年度における研究継続及び助成を決定した。(科研費(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:430件、採択件数:91件、令和4年度分 申請件数:410件、採択件数:95件 (厚生省研費(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:1件、採択件数:1件、令和4年度分 申請件数:0件、採択件数:0件 (AMED(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:13件、採択件数:4件、採択件数:2件 (医師主導治験) 令和5年度 12件、令和4年度 11件								II							
	年度	A	0	B	3	C	0	D	0	A	0	B	3	C	0	D	0
(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	平成30年度には正規職員の看護師、薬剤師を、令和元年度には臨床研究センターの副センター長として常勤の教授を配置するなどして体制を構築してきた。								II							
	年度	A	0	B	3	C	0	D	0	A	0	B	3	C	0	D	0

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立立大学	医学法	人成	自己状	評價	評価	委員会評価	評価にかけられた特記事項
	計	中期	A 1	B 13	C 0	D 0	E 0	F 0	項目別評価
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	年度	中期	A 3	B 17	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	A 1	B 13	C 0	D 0	E 0	F 0	I
	年度	中期	A 3	B 17	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	中期	一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	A 1	B 8	C 0	D 0	E 0	F 0	I
	中期	中期	A 1	B 10	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	中期	保健医療交流事業として、希望する市町村と本学が共催する形で、住民を对象とした講演会を継続的に実施した。(平成30年度:3市6町1村、令和元年度:1市6町1村、令和2年度:4町1村、令和3年度:3町1村、令和4年度:1市3町2村、令和5年度:2市6町2村)	A 1	B 8	C 0	D 0	E 0	F 0	I
(1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期	また、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動の依頼が減った時期もあつたが、Zoomなどで遠隔講義を行うなど活動方法を工夫し実施した。	A 2	B 10	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	年度	福島民友新聞社や福島民報社と連携しながら公開講座を開催するとともに、後日採録記事として公開することで、健康啓発情報を公開講座参加者のみな ragazzi、広く新聞読者に発信した。新型コロナウイルス感染症拡大以降は、紙上開催や動画を活用した方法で情報発信を継続することができた。	A 2	B 10	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	中期	県民を対象とした公開講座として、オーヴゼ県立医大公開講座12回、民報出前講義22回、JA県民健康セミナー3回、健康啓発イベントとして福島民報社、福島県井進あいだの食卓12回、会津中央病院健活フェスタ回、福島民友新聞社、福島県保健福祉部健康企画「目指せ健康日本ー110回」を実施。事後の動画のアーカイブ配信や掲載紙面により情報発信力を高める取り組み推進。5件の新聞紙面連載を継続。県民に対する健康啓発に努め、健康増進に貢献する取り組みを推進。	A 2	B 10	C 1	D 0	E 0	F 0	I
	年度	具体的には、福島民報社(1日1動、こどもと女性の健康講座、医心伝心)、福島民友新聞社(保健科学のトピック、平倉先生の放射線教室)、なかでも、1日1動は、1回あたりの再生回数17000回を超える好評を得た。福島県保健福祉部健康づくり推進課との連携事業である学生がん予防サポートセンター養成事業は、福島学院大学7月24日、郡山女子大学7月26日にそれぞれ乳がんをテーマに子宮頸がんをテーマに実施した。	A 2	B 10	C 1	D 0	E 0	F 0	I

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大法学部達成度		自己評価		評価委員会評価		評価ににおける特記事項	
	計	中期	A 0	B 5	C 0	D 0	項目別評価		
(2) 地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	年度	中期	A 1	B 7	C 0	D 0	I	・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応件数・対応率とともに、中期目標期間の全ての年々度で目標値を達成しており、特に対応件数は年々度で目標値を達成しておらず、対応率84%以上を毎年達成することができた。地域医療支援教員等の配置にあたっては、県内各医療機関からの医師派遣希望依頼の状況に応じて適切に配置するように努め、地域医療の確保に貢献した。	
	中期	年度	A 1	B 7	C 0	D 0	I	・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応件数・対応率ともに目標を達成したこととは評価できる。 ・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応件数・対応率ともに目標を達成したこととは評価できる。	
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	年度	中期	A 0	B 6	C 1	D 0	I	・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応件数・対応率ともに目標を達成したこととは評価できる。	
	中期	年度	A 0	B 6	C 1	D 0	II	・海外協定校との学生派遣・受入、共同研究の実施等を推進していくが、新型コロナウイルス感染症拡大後は、派遣・受入を中止していた。令和5年度からの交流再開を目指し、現地に教員を派遣して安全性を確認したうえで交流を再開した。	
	年度	中期	A 0	B 7	C 1	D 0	II	・新型コロナウイルスの影響により中止していた海外協定校との学生派遣・受入を再開し、国際交流を深めたことは評価できる。	
	年度	中期	A 0	B 2	C 1	D 0	II	・令和5年度から、海外協定校との学生受入を再開した。マウントサイナイ医科大学とは2名を派遣し、2名を受け入れた。シンガポール国立大学とは2名を派遣し、1名を受け入れた。オハイオ州立大学には6名を派遣した。	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大學生法成人の自らの状況				評価基準				評価委員会における待機事項	
評価項目	評価基準	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価
5 大学附属病院に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 8 A 11 A 8	B B B	33 47 33	C C C	0 2 0	D D D	0 0 0	0 0 0	I	
	中期 年度	おもむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
	中期 年度	一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
	中期 年度	A 11 A 2	B B	47 28	C C	2 0	D D	0 0	0 0	I	
	中期 年度	レジデンツスキルアップセミナーについて、平成30年度は令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、腹部エコー・セミナーは実施できず、オンラインでの地域医療症例検討会1回の実施となつた。認定看護師や専門看護師の資格を取得している。(平成30年度 2名、令和3年度 1名、令和4年度 3名)									
中期	中期 年度	次期総合医療情報システムについては、会津医療センターと情報共有を行ながら、法人内の標準化に向けたプロジェクト管理、院内外の調整を実施した。情報セキュリティ対策及び危機管理対策として、初年度から継続的にセキュリティ研修会を実施するとともに、医療情報ネットワーク内での不正接続防止、マルウェア等の振る舞い検知による通信遮断等のハード面の対策と、新たに「総合医療情報システムに関する外部機器取扱手順書」を制定し対応を行った。また、危機管理対策として障害対応訓練を通じ、障害対応マニュアルへの災害時電子カルテビューアーの操作手順の追加や業務フローの改善を行った。								I	
(1) 附属病院に関する目標を達成するための措置	A 3 A 3	B B	41 41	C C	0 0	D D	0 0	0 0	0 0	I	
	中期 年度	令和4年度に認定看護師教育課程を修了した皮膚排泄ケア分野、認知症看護分野、がん化学療法看護分野の各1名が認定看護師の資格を取得した。令和5年度認定看護師教育課程の受講者は、新生児集中ケア分野、小児プライマリケア分野、認定看護管理者教育課程の各1名である。次期総合医療情報システムについては、会津医療センターと情報共有を行なながら令和6年4月稼働に向けてプロジェクト管理を行なうとともに、院内外の調整を実施した。									
	中期 年度	病院職員向けセキュリティ研修会を6月27日に実施し、医療法施行規則第14条第2項の新設項目及び医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに基づき、セキュリティ関連の項目についてe-learningによる情報セキュリティ研修を行なった。また、学術情報センターを中心としたサイバーセキュリティ対策についてe-learningによる情報セキュリティ研修を行なった。								I	
	中期 年度	令和4年度に実施予定の障害発生時の対応訓練に向けて、部内訓練シミュレーションを9月19日、26日に実施した。さらに、障害対応訓練を作成し、1月25日にサイバーアタックによるシステム停止を想定した障害対応訓練を実施の上、業務フローの改善やシステムの不具合に係る解決策の検討を行なった。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大医学法人		自己評価		評価基準		評価会員		評価額	
		計		画		成		の状況		評価における特記事項	
評価年度	評価期間	中期	A 6	B 5	C 0	D 0			項目別評価	評価額	
		年度	A 8	B 6	C 2	D 0			項目別評価	評価額	
(2) 会津医療センターに会津医療センターに達成する目標を達成するための措置	中期	オフラインも活用した積極的な合同説明会への出展や個別説明会への開催により臨床研修医及び鍼灸研修生の確保や育成に積極的に取り組んだこと。また、会津地域を始めとする県内外の協力病院と連携しながら、その育成に継続的に取り組むことができた。	オフラインも活用した積極的な合同説明会への出展や個別説明会への開催により臨床研修医及び鍼灸研修生の確保に取り組んだ。また、会津地域を始めとする県内外の協力病院と連携しながら、その育成に積極的に取り組むことができた。	病院機能評価を令和2年3月に受審し、令和2年6月に更新認定された。受審後は、年2回自己評価を行うことにより、令和6年度の更新外来を設置したことから、令和4年度は初診紹介率に新型コロナウイルス感染症の蔓延により陪熱外来を下回ったが、発熱外来で最も高い数値となり目標値を上回っている。令和5年度では、令和4年度より陪熱外来を設置したことから、令和4年度は初診紹介率(70%以上)を下回った。また、令和5年度も目標値を下回ったが、発熱外来の患者を除くと77.9%となり目標値を上回つた。令和5年度は83.4%となり、中期目標期間ににおいて最も高い数値となつた。	料算定患者数が急増したことは、新型コロナウイルス感染症の蔓延により陪熱外来を下回ったが、発熱外来で最も高い数値となり目標値を上回つた。また、令和5年度も目標値を下回ったが、発熱外来の患者を除くと77.9%となり目標値を上回つた。令和5年度は83.4%となり、中期目標期間ににおいて最も高い数値となつた。	I	・臨床研修医及び鍼灸研修生の確保や育成に積極的に取り組んだことは評価できること。	・新型コロナウイルス感染症の影響により一時低下した紹介率・逆紹介率の回復し、中期目標期間の最終年度には、開院以来、最高となることを最大に評価できる。引き続き、地域の医療機関との連携強化を期待する。	項目別評価	評価額	
		年度	A 8	B 6	C 2	D 0			・新型コロナウイルス感染症の影響により低下していった紹介率・逆紹介率が回復し、開院以来、最高となることを大いに評価できる。患者に対して丁寧な説明を行っていることも評価できる。	項目別評価	評価額

2. 項目別評価 総括表

評価項目		公計	立画	大学	学法	人成	自の状	己評	評価	評価	委員会における特記事項
		年度	中期	A	2	B	19	C	0	D	0
第2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためとするべき措置	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	25	C	1	D	0	
		年度	A	2	B	19	C	0	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	おむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。								
		年度	A	0	B	25	C	1	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	一部計画を下回つてはいるが、おおむね計画通り実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。								
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	8	C	1	D	0	
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	放射線医学県民健康管理センターにおいて、県民健康調査を推進するとともに、情報管理等の専門家から助言を受けながら県民健康調査データを学術システムの円滑な運用を図ったほか、調査データを得られた科学的な見出しが得られる。既存のアプリケーションを有効活用や利便性の良い会場設定等により、健康調査の受診を促進したことは評価できる。								
		年度	A	0	B	8	C	1	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	放射線医学県民健康管理センター内の他部門と連携し、基本調査問診票の書き方支援活動を継続して実施したほか、回答のあつた問題票の行動記録に基づく外部被ばく線量の推計及び結果通知送付を国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と連携して実施した。また、本学が実施する集団健診及び個別健診調査実施には、受診案内等にチラシを同封し、継続受診する重要性を周知するとともに、ふくしま健民アプリのペイント付与をすることで受診意欲の向上を図った。また、より関係機関との調整を図った。								
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	FDB(福島県版健葉データベース)を活用した本格的な分析・評価が可能となり、令和元年12月からFDB(福島県版健葉データベース)を活用した本格的な分析・評価が可能となり、令和元年から毎年度、年次報告書を作成。平成31年1月から循環器疾患登録事業を開始し、2019年から毎年ごとの分析報告書を作成。平成30年度に2013年、平成30年度に2019年市町村別健康寿命(お達者度)の算定・公表を行った。また人材育成のために、社会医学系専門医研修を実施するとともに、保健師等を対象とした保健事業担当者研修会を実施した。								
		年度	A	0	B	8	C	1	D	0	I
	1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	FDBを活用して地域の健康課題の評価・分析を実施し[FDB年次報告書2023]を作成、2022年福島県循環器疾患登録事業分析報告書も作成。社会医学系専門医研修は5名の研修を実施。保健師等を対象とした保健事業担当者研修会は5回実施。職域向けの健康教育動画コンテストの制作については、「女性の健康」「メタボ対策栄養(食生活)」「メンタルヘルス対策」の3つのテーマで健康教育動画を作成し、県のYouTubeチャンネルで公開。								
		年度	A	0	B	8	C	1	D	0	I

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の状況				自己評価				会員評価				評価基準				
		中期	年	度	中期	年	度	中期	年	度	中期	年	度	中期	年	度		
2 復興支援に関する目標を達成するための措置	計	A	2	B	3	C	0	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0	
	中期	A	0	B	5	C	0	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0	
中期	年度	A	2	B	3	C	0	D	0	D	0	D	0	D	0	D	0	
	中期	年度	A	2	B	3	C	0	D	0	D	0	D	0	D	0	D	
復興支援に関する目標を達成するための措置		<p>患者由来がん組織を培養したF-PDO及びS-PDO(がん動物)を246系統樹立した。天然ヒト抗体クローニング技術を確立し、回復者の血液から新型コロナウイルスに対する抗体遺伝子を取り出し(IgG抗体72種、IgA抗体8種を取得)、診断薬、治療薬に至りうる抗体を作製した。ヒトタンパク質やアレルゲン・病原体を含む微生物由来のタンパク質を、ガラス基板に数千～数万種類搭載可能なタンパク質マイクロアレイ技術を世界で初めて確立した。こうした研究成果を活用し、平成30年度以降令和5年度末までに、研究成果物提供(MTA)契約は327件、受託研究契約を218件締結した。</p> <p>平成30年度以降令和5年度末までに、ベンチャー企業5社、関連財團法人1者を立ち上げ、雇用者総数は76名まで増加した。</p> <p>ふたば医療センター附属病院への医師派遣及び多目的ヘリの運航支援を継続するとともに附属病院の業務も一部代行するなど、ふたば医療センター附属病院の運営を支援し、双葉地域の二次救急医療の確保等、地域医療に貢献した。</p> <p>併せて、双葉地域の住民等への医療支援(未治療者等の個別指導、認知症初期集中支援チームの支援、広報誌発行等)を随時実施し、地域住民の健康づくりに寄与した。</p>																
復興支援に関する目標を達成するための措置		<p>「福島医薬品開発産業支援拠点化事業」において開発した抗体の技術を用いて取扱した抗原の高抗体性の中和活性の中には、中和活性の高い抗体については創薬事業化を目指していく。また、TRセンター浜通りサテライト(南相馬市)には共同研究を行っていいる福島TR財團が令和5年6月から入居した。さらに、第3回浜通りバイオ産業推進フォーラムを12月14日に南相馬市で開催した。</p> <p>研究結果物の提供、受託、共同研究及びベンチャー企業等への研究室・機器貸付による契約総額は約2億5千万円(令和6年3月末現在:年度計画の68%)に止まっているが、TRセンター発ベンチャー企業等の雇用者総数は76名(令和6年4月1日現在:年度計画の93%)となっており、令和5年4月に福島TR財團が文部科学省及び経済産業省からTLO(技術移転機関:大学等における技術に関する研究成績の民間事業者への承認を受け、7月にはTR発第5号ベンチャーとなる財团)が設立されるなど、着実に実績を上げている。</p>																

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大學生法成人自己状況		評価		評価		評価		評価		評価		
評価項目	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	
3 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 0 A 0 A 0	B 5 B 6 B 5	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	・先端臨床研究センターにおける研究について計画通りに進捗し、先端研究を推進していることは、放射線災害・医科学研究拠点事業による共同研究課題を実施した(平成30年度:51件、令和元年度:50件、令和2年度:53件、令和3年度:55件)。	I	・先端臨床研究センターにおける研究について計画通りに進捗し、先端研究を推進していることは、放射線災害・医科学研究拠点事業による共同研究課題を実施した(平成30年度:51件、令和元年度:50件、令和2年度:53件、令和3年度:59件)。	中期 年度	A 0 B 6 A 0	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	・先端臨床研究センターの研究資源の効果的な運用により、研究開発を着実に進めている。	I
4 連携機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 0 A 0 A 0	B 4 B 6 B 6	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	IAEAや国立研究開拓法人量子科学技術研究開拓機構等国内外の研究機関と連携を図りながら、共同研究・受託研究を進めている。	I	IAEAや国立研究開拓法人量子科学技術研究開拓機構等国内外の研究機関と連携を図りながら、共同研究・受託研究の契約を締結し、放射性薬剤開発に関する研究を進めた。	中期 年度	A 0 B 6 A 0	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	IAEAや国立研究開拓法人量子科学技術研究開拓機構(QST)を中心とする国内外の研究機関等と連携を図った。	I
第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 1 A 2 A 1	B 31 B 37 B 31	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	・国際連携を図りながら研究開発を進めている。	I	・国際連携を図りながら研究開発を進めている。	中期 年度	A 1 A 2 A 0	B 31 B 37 B 37	C 0 C 0 C 0	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	II
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 0 A 0 A 0	B 11 B 12 B 11	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	II	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	中期 年度	A 0 B 12 A 0	C 0 C 0 C 0	D 0 D 0 D 0	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	II

2 項目別評価 総括表

評価項目	公計	立派	大學生	法	人成の状況	自己評価	評価	評価	評価	会員評価	評価			
	計画	中期	A 0	B 9	C 0	D 0	項目別評価	評価	評価	評価	特記事項			
(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置		年度	A 0	B 10	C 0	D 0								
		中期	A 0	B 9	C 0	D 0								
		年度	A 0	B 10	C 0	D 0								
(2) 業務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		中期	A 0	B 2	C 0	D 0	II	男女共同参画を始め、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進、女性が働きやすい環境整備等に取り組んだことは評価できる。						
		年度	A 0	B 2	C 0	D 0	II	男女共同参画を始め、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進、女性が働きやすい環境整備などにより、女性が働きやすい環境を整備している。 男女共同参画等に関するセミナー：上半期実績 5回、下半期実績 延べ22名 産休等医師の配置：上半期実績 延べ20名、下半期実績 延べ22名 育休等医師の配置：要望なし						
2. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		中期	A 0	B 3	C 0	D 0	II	男女共同参画を始め、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進、女性が働きやすい環境整備などにより、概ね計画どおりの研修が実施できている。 新規コロナ感染症の影響により当時の職員研修計画から変更が生じる部分もあつたが、実施方法や開催時期の調整などにより、概ね計画どおりの研修が実施できている。						
		年度	A 0	B 3	C 0	D 0	II	男女共同参画のみならずダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等を開催したほか、ライフペイント中の研究者への研究支援員の配置、産休等を取得する女性医師の代替確保、育休妊娠休職員の配置などにより、女性が働きやすい環境を整備している。 男女共同参画等に関するセミナー：上半期実績 5回、下半期実績 延べ22名 産休等医師の配置：上半期実績 延べ20名、下半期実績 延べ22名 育休等医師の配置：要望なし						
		中期	A 0	B 2	C 0	D 0	II	医師の働き方改革に向け検討を重ね、適正勤怠管理・給与支給の確保に努めたことは評価される。						
		年度	A 0	B 2	C 0	D 0	II	引き続き、組織全体での働き方改革、業務効率化・合理化の推進を期待する。						
		中期	A 0	B 2	C 0	D 0	II	医師の働き方改革に向け検討を重ね、適正勤怠管理・給与支給の確保に努めたことは評価される。						
		年度	A 0	B 2	C 0	D 0	II	会津医療センター（超勤申請、承認、集計の効率化・ケアレスミス防止のため、就業管理システム対象拡大を給与係へ協議し、令和6年10月から栄養管理部を対象とした） 出勤簿、年休等管理制度の整理・運用方法を見直し、各所属において一次チェックを徹底する形に改め、センター全体の適正な勤怠管理・給与支給の確保に努めた。 令和6年度から医師の時間外労働上限規制に向け、当センター検討会を中心に、医師へのヒアリングや医療機関への労基署の届日直許可取得の働きかけ等に取り組み、医師の時間外労働時間数の縮減（所属医師全員のA水準目標の達成）を図った。 また、試行として1月から新超勤様式を適用することにより、医療協力先での勤務実態の把握を可能とした。						
		中期	A 0	B 3	C 0	D 0	II	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。						
		年度	A 0	B 3	C 0	D 0	II	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。						

2 項目別評価 総括表

評価項目		公計	立派	大學生	達成度	人	自己評価状況	評価	評価基準	会員評価	評価	
		計画	達成度	成績	の	の	の	項目別評価	評価	会員評価	評価	
(1) 外部研究資金等の自己収入の増加にかかる目標を達成するための措置	中期	A 中期	0 A	0 B	B 2	C C	0 0	D D	0 0			
	年度	A 年度	0 A	0 B	B 2	C C	0 0	D D	0 0			
(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	中期	競争的資金の公募情報に係る学内電子掲示板への速やかな周知・周知や科研費等競争的資金の申請書に係る事務局での事前チェックに継続的に取り組んだ。	A 中期	0 A	B 2	C C	0 0	D D	0 0	II	・必要な情報の速やかな周知や、事務局による申請書作成支援をしたことは評価できる。 ・取組が自己収入の増加に繋がることを期待する。	
	年度	競争的資金の公募情報については速やかに学内の電子掲示板に掲載し周知した。また、科研費等の競争的資金の申請書においては、希望者分を事務局において事前チェックを実施した。	A 中期	0 A	B B	C 1	C C	0 0	D D	0 0	II	・必要な情報の速やかな周知や、事務局による申請書作成支援をしたことは評価できる。
3 自己点検・評価及び情報発言に関する目標を達成するための措置	中期	「省エネルギー推進委員会」の開催により、「省エネ効率化」のための計画について検討した。また、「省エネ通信」の学内通知等を行い、光熱水費節減への啓蒙活動を実施した。	A 中期	0 A	B B	C 1	C C	0 0	D D	0 0	II	・省エネ対策のため、推進委員会を開催するとともに、学内への啓蒙活動を行い、組織的に取り組んだことは評価できる。
	年度	省エネルギー推進委員会及び同作業部会を通じて、「令和5年度 省エネルギー」に関する10の取組、「夏の省エネルギーキャンペーン」や電気使用量を掲示板に掲載するなどの見える化を行った。	A 中期	0 A	B B	C 4	C C	0 0	D D	0 0	II	・電気使用量の見える化により、職員の意識啓発を行ったことは評価できる。
(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置	中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	A 中期	2 A	B 1	C 6	C C	0 0	D D	0 0	II	
	年度	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	A 中期	0 A	B B	C 2	C C	0 0	D D	0 0	II	
(1) 目標を達成するための措置	中期	法人内組織である評価室を中心にして評価を点検・再評価することで適切な業務実績報告書を作成した。実績報告書は、福島県公立大学法人評議委員会を始めとした法人内組織や事務局に報告し、業務の質の向上が図られた。	A 中期	0 A	B B	C 4	C C	0 0	D D	0 0	II	・評価室を中心にして、適切な実績報告書の作成に努めていることは評価できる。評価結果を活用し、業務の質の向上が図られる。
	年度	福島県公立大学法人評議委員会による令和4年度業務実績報告書に係る評価結果について、役員会に報告するとともに、各所属に通知し、検討課題への対応と令和5年度計画の適切な進行管理を促した。	A 年度	0 A	B B	C 4	C C	0 0	D D	0 0	II	・令和4年度業務実績評価について評価できる。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大學生法成人の評価						評価会員評価						
		計			画			成			の状況			評価ににおける特記事項
(2)	情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	2	C	0	D	0	I	各種媒体を活用し、精力的な情報発信を行つていることは評価できる。引き続き、効率的かつ効果的な情報発信を期待する。		
		年度	A	2	B	2	C	0	D	0	I	・マスメディアへの情報提供や取材対応を積極的に行い、情報発信を推進していることは評価できる。		
4	その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置	中期	A	0	B	13	C	0	D	0	I	Zoom等を活用したオンライン会見・対面会見・研究成果・発表、出前講義、市民公開講座に開する投げ込み等で情報発信を図るなどにも、広報コミニケーション室が学内の調整を図りながら、投げ込みの積極的活用や取材対応を促し、効率的な情報発信を推進した。		
		年度	A	0	B	13	C	0	D	0	I	・マスメディアへの情報提供や取材対応を積極的に行い、情報発信を推進していることは評価できる。		
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	16	C	0	D	0	I	Zoom等を活用したオンライン会見・対面会見・研究成果・発表、出前講義、市民公開講座に開する投げ込み等で情報発信を図るなどにも、広報コミニケーション室が学内の調整を図りながら、投げ込みの積極的活用や取材対応を促し、効率的な情報発信を推進した。		
		年度	A	0	B	13	C	0	D	0	II	・おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。		
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	16	C	0	D	0	I	年内の全高校生を対象に発行している広報紙「いごろ」を予定通り4回発行。		
		年度	A	0	B	16	C	0	D	0	II	・コンプライアンスの推進に係る取組について評価できる。引き続き、全職員が法令遵守を徹底し、高い倫理観を持ち続けるための取組を期待する。		
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	I	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。		
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0	II	・毎年、新採用職員に対してコンプライアンス研修を行い、法令遵守の意識醸成を図つているほか、各所属におけるコンプライアンス推進委員会を通じてチエックシートなどを活用して自己点検を実施した。また、お盆・年末・年度末など不祥事が発生しやすい時期には都度、時宜に応じた通知文を発出した。		
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	I	4月4日開催の新採用職員研修において、コンプライアンスに関する研修を実施し、法令遵守意識の浸透を図った。		
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	・8月7日付け文書照会により各所属における取組状況を把握したほか、各所属へコンプライアンスマニュアルを送付しコンプライアンスを推進した。		
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	I	9月27日にはコンプライアンスマニュアルの改訂、3月5日付でコンプライアンスマニフェストよりを発行し、異なるコンプライアンス意識の向上を図った。		
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0	II	・4月4日開催の新採用職員研修において、コンプライアンスに関する研修を実施し、法令遵守意識の浸透を図った。		
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	I	学生アンケートや保守点検委託に加え教員からも適宜情報を得ることにより判明した設備の不具合等について、劣化の度合いを考慮し更新を行つた。		
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	・年次修繕計画において、設計手法として、設計手法として、エニバーサルデザインに配慮した改修を実施した。		
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	I	保守点検委託や教員からの報告により判明した設備の不具合等について、劣化の度合いを考慮し更新を行つた。		
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	・設備の状況把握に努め、適宜更新を行つたことは評価できる。		

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立木学校						自己状況						評価基準		委員会評価	
評価項目	評価基準	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	中期	評価基準	評価基準における特記事項	評価基準	評価基準		
	年度	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	中期	評価基準	評価基準における特記事項	評価基準	評価基準		
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0	中期	評価基準	評価基準における特記事項	評価基準	評価基準		
(3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 作業環境測定の上半期分を9月に実施し、下半期分を2月に実施した。 全職員を対象としたメンタルヘルス感染症防止対策のため、オンラインによる職場巡回を毎月1回実施し、必要に応じて改善指導を行って職場環境の改善を図った。 大学健康管理センターにより実施した。	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成した。	II	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成した。	II												
	年度	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 作業環境測定の上半期分を9月に実施し、下半期分を2月に実施した。 パンタールヘルスによる職場巡回を毎月1回実施した。 であったが、業務多忙により実施することができなかった。 大学健康管理センターにより実施する研修会を毎月1回実施した。 基本的な感染対策等を含め、分かりやすい情報発信を行った。新型コロナウイルス感染症の	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成した。	II	定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対する受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成した。	II											

公立大学法人会津大学の令和5年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

第3期中期目標期間の6年度目(最終年度)となる令和5年度の業務実績について、公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)による自己評価は次のとおりである。

全項目(179項目)

- | | |
|------------------------|--------------|
| 「A：年度計画を上回って実施している」 | 54項目(30.2%) |
| 「B：年度計画を予定どおりに実施している」 | 120項目(67.0%) |
| 「C：年度計画を下回って実施している」 | 4項目(2.2%) |
| 「D：年度計画を大幅に下回って実施している」 | 1項目(0.6%) |

法人は、第3期中期目標の達成に向けて、教育、研究、国際化、地域貢献及び復興創生支援等に積極的に取り組み、成果を出している。特に、「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興や地方創生に寄与するための取組」、

「福島国際研究教育機構(以下「F－REI」という。)との連携を含む研究に係る取組」は高く評価できる。

1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)は、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者及び技術者の育成はもとより、起業家精神を持つ人材の育成にも努めている。さらに、留学生の受入れや文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業等による国際化にも積極的に取り組んでいる。

また、福島ロボットテストフィールドを拠点に実施している浜通り地域におけるロボット産業への产学官連携、県立医科大学との連携による県民健康調査への協力、先端ICT技術に携わる人材育成事業、大学発ベンチャー企業の創出等、新たな産業の創出及び雇用の拡大のために積極的に取り組んでおり、本県の復興と地方創生に貢献していることについて高く評価できる。

さらに、F－REIと協力連携に関する基本合意書を締結するとともに、積極的な連携に取り組んでいる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、教育、保育、福祉等の専門分野の知識や技術を身に付け、地域貢献ができる職業人の育成に取り組んでいる。

また、優秀な学生の確保に向けた広報活動、产学官民との協働・連携、学生参画型実学・実践教育、派遣講座・公開講座、復興支援のための活動、学生へのきめ細やかな学修相談等に積極的に取り組んでおり、高く評価できる。

令和5年度の業務実績（項目別評価）は以下のとおりである。

	十分に実施	おおむね実施	下回って実施	大幅に下回る
教育研究等の質の向上	○			
教育	○			
研究	○			
国際化	○			
地域貢献・東日本大震災等の復興支援	○			
地域社会との連携・協力	○			
地域産業の振興	○			
復興支援	○			
管理運営の改善及び効率化		○		
業務運営の改善、効率化		○		
財務内容の改善		○		
自己点検・評価等		○		
その他業務運営		○		

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

【評価】「○：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

(四大)

- ① ○ 優れた学生の確保に向け、試験会場を東京及び京都に設ける等に努めた結果、一般入試の志願倍率が4.5倍となり、目標の5.0倍をおおむね達成できた。
- ② ○ 女子入学生増加に向けて、在学中の女子学生から協力を得ながら、女性を意識した広報活動に努めるとともに、女子学生向けの返還不要の奨励金を設ける等の取組の結果、入学者に対する女子学生の割合が15.1%となり、目標である12%を大幅に上回って達成した。
- ③ ○ 学部・修士一貫型プログラムの活用や教員による広報活動等の各種取組の結果、大学院博士前期課程の定員充足率は79.2%となり、目標である80%をおおむね達成した。
- ④ ○ 工学教育の質を保証するJABEE（一般社団法人日本技術者教育認定機構）から情報専門系学士課程CS（コンピュータ科学）分野の認定基準に適合しているとして、四大の「国際技術者育成プログラム」が認

定された。

- ⑤ ○ 学部3年次への進級要件の一つであるTOEIC®450点以上について、大学全体として英語力強化に取り組みるとともに、面談等の個別の対応を行った。
- TOEIC®450点到達状況 1年生 71.6% (目標 60%)
2年生 91.9% (目標 100%)
- ⑥ ○ 成績不振の学生を出さないよう、早期把握・注意喚起に努め、担当職員による学生や保護者との面談を実施した。
- ⑦ ○ 「ICTグローバルプログラム全英語コース（全授業を英語で履修）」の知名度が向上し、在籍人数が前年度比23%以上の増加となる131人（留学生63人、日本人学生58人、非正規学生10人）となり、目標である112人を達成した。
- ⑧ ○ 県内企業見学会や県内企業を始めたとした合同企業説明会を開催し、県内企業を周知した。
- ⑨ ○ 国際公募を通じ、優秀な女性教員2人を採用した結果、女性教員の割合が11.8%となり、目標である1.0%を達成した。

(短大)

- ① ○ 優れた入学者の確保に向け、県内の高校訪問の増加に加え、県外の高校への訪問等を実施した結果、志願倍率が2.2倍となり、目標である2.0倍を達成した。
- ② ○ 学習成果を可視化するため、食物栄養学科ではカリキュラムツリー・マップ（教育目標と授業科目の関係や授業科目相互の関係を示す図表）を整備した。
- ③ ○ 資格取得に関連した演習科目を開講し、資格取得に努めた結果、取得希望者の取得率は下記の表のとおりとなり、目標をおおむね達成した。

産業情報 学科	二級建築士試験・木造建築士試験受験資格 100% 色彩検定 2級 100% 3級 95% UC級 100%
食物栄養 学科	栄養士免許 100% フードスペシャリスト資格認定試験受験資格 100% NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格 100%
幼児教育 ・福祉 学科	幼稚園教諭二種免許 100% 保育士資格 100% 社会福祉士受験資格 100%

- ④ ○ 関連企業の情報提供等を通じ、免許資格関連職（栄養士、幼稚園教諭二種免許、保育士）への就職率は目標を達成した。
- 食物栄養学科 実績 100% (目標 100%)
幼児教育学科 実績 100% (目標 100%)
- ⑤ ○ 教務厚生委員・ゼミ担当教員・学生相談員が、学生の相談に隨時対応し、学生からの相談2,969件に対応した。
- ⑥ ○ 県内の求人情報を集約の上、学生に提供したり、学内で出張ハローワークを月2回の頻度で実施したりする等、学生の就職支援に積極的に取

り組んだ。

- ⑦ ○ 学生寮（一箕寮）の生活環境改善のため、入寮生の意見や現状を確認し、ガス給湯器の交換、浴室・脱衣所の清掃、オーブンレンジの購入等を行った。また、空き部屋を感染症対策の隔離部屋として活用する等、感染拡大防止に努めた。

(共通)

- ① ○ 合同企業説明会や企業見学会の実施、キャリア教育、進路希望の把握、就職支援員による学生との個別面談、就職支援ツールの試験的導入等、きめ細やかな支援に努めたことにより、高い就職率を維持した。

四大（大学院） 実績 100% (目標 100%)

四大（学部） 実績 98.6% (目標 100%)

短大 実績 99.2% (目標 100%)

- ② ○ 学生支援として、授業料等の減免を実施したほか、メンタルヘルス支援や会津大学学生生活支援寄附金を活用したプリペイドカードの配布等を行った。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 四大では、新たに3か国・地域の大学（インドのインド工科大学カンプール校、コロンビアのイセシ大学、チュニジアのカルタゴ大学）と一緒に協定を結ぶとともに、京都工芸繊維大学等と共同研究を実施した。

- ② ○ 四大では、国際的な研究発表等に努め、下記の実績を残した。また、知的財産の活用にも力を入れており、知的財産顧問を設置し、大学に帰属する知的財産の維持・管理を行った。

主要学術論文採択数 実績 363件 (目標 300件)

学術論文被引用件数 実績 7,455件 (目標 3,000件)

科学研究費新規採択率 実績 25.6% (目標 30%)

特許出願件数 実績 15件 (目標 12件)

- ③ △ 短大では、地域実践研究等を通じて研究成果を地域社会へ還元したが、新型コロナウイルス感染症により研究活動が長期間制限されてきた影響もあり、学会発表件数がコロナ禍前より大幅に減少し、公表された研究活動数が60件となり、目標である100件を達成できなかった。

- ④ ○ 産学官連携を積極的に推進し、外部資金獲得に努め、下記のとおり目標を大幅に上回った。

公募型研究費獲得件数 実績 167件 (目標 120件)

外部資金獲得額 実績 4.6億円 (目標 2.5億円)

- ⑤ ○ 皇族も御臨席した天文学に関する国際会議について、日本学術会議等と共同して、福島県郡山市での開催に尽力した。

- ⑥ ○ F-R-E-Iと協力連携に関する基本合意書を締結するとともに、ロボット開発環境と人材育成に向けた受託研究事業を開始した。

(3) 国際化に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 海外の大学等との交流協定について、米国、中国、インド、ヨーロッパ等の22の国・地域にある67校との協定を結んでおり、学生の海外研修、派遣等を実施した。交流協定に基づく具体的な取組として、共同研究の実施やデュアルディグリープログラム（会津大学と海外協定校の両方の修士課程で1年ずつ学び、修了時に2つの修士号を取得するプログラム）の推進、研究者及び学生の交流等を積極的に実施した。
- ② ○ 國際会議等に対する経費助成を3件実施した。
- ③ ○ 196人の留学生を受入れ、外国人留学生の割合が14.3%となり、目標である10%を達成した。
- ④ ○ 日本学生支援機構や企業による経済支援活用等に努めたことで、日本人の留学・インターンシップ経験者が52名となり、目標の50人を達成した。
- ⑤ ○ クラウドファンディングを活用し、留学生等が、浜通りにおける東日本大震災の復興活動を学ぶプログラムを実施した。

2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「○：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「○：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 教員派遣講座や学生企画を含む公開講座を下記のとおり実施し、法人が持つ知的資源を地域社会へ還元した。

	公開講座	教員派遣講座
四大	18件	34件
短大	6件	174件
- ② ○ 四大では、県内の中学校・高校に教員を派遣し、延べ46校に出前講義を実施する等、英語や理数系科目の学力向上等に努めた。そのうち、会津学鳳高校との高大連携事業においては、スポット講義を4回実施した。
- ③ △ 「パソコン甲子園2023」を開催し、全国から1,502人の高校生等が参加した。中高生向けのプログラミング講座等を実施し、参加者の掘り起こしと参加者のスキルアップを図ったが、目標である参加者2,000人は達成できなかった。
- ④ ○ 高校生向けの「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学

「2023」の開催を支援し、定員40人に対して72人の応募があった。参加者のモチベーションも高く、ICTに興味のある高校生の掘り起ごしに貢献した。

- ⑤ ○ 四大では、県立医科大学との共同研究を2件、民間企業等との医療・保健分野における共同研究等を8件実施するとともに、メディカルクリエーションふくしまにおいて、インテリジェント浴槽システム開発の技術展示を行った。
- ⑥ ○ アカデミア・コンソーシアムふくしま（福島県内の高等教育機関等の連合体）が実施する大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業に応募し、2件が採択され、課題解決に向けた研究に取り組んだ。
- ⑦ ○ 四大では、「スマートシティ会津若松」の推進に関する基本協定に基づき、複数プロジェクト（12分野）に取り組んだ。また、郡山市・白河市・いわき市・福島県等との連携に取り組み、県内自治体のDX化を支援した。
- ⑧ ○ 県内の高校（3校延べ147人が参加）において、eスポーツの基礎となるロボットシミュレーターやプログラミングの基礎を学べる講座を実施し、IT人材の育成に貢献した。
- ⑨ ○ 短大では、学生参画型実学・実践教育を33件実施し、短大教員が有する知見と学生が持つアイディアを、企業等に対して提供した。
- ⑩ ○ 短大では、地方自治体や企業等からの委託事業を積極的に受け入れ、地域との連携・協働事業を48件実施し、目標である20件を達成した。

(2) 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置

【評価】「+：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 四大では、ICT活用やデジタル社会の進展に寄与することを目的に、会津IT秋フォーラムを開催した（現地参加者延べ100人、累計視聴数5,200回）。
- ② ○ 県内中小企業等のDX化を支援するため、学生が県内中小企業5社を訪問して課題等を調査・分析し、それぞれに適した課題解決の提案を行った。
- ③ ○ 技術相談や意見交換を行う「会津オープンイノベーション会議（通称AOI会議）」を335回開催し、6件の事業化につなげる等、産業振興と地域課題解決に貢献した。

(3) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「+：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 四大では、「会津大学ロボットテストフィールド研究センター」（南相馬市における福島ロボットテストフィールド内）を中心に、浜通りの高校生等へロボット・ICT教育を実施し、延べ535人が参加した。
- ② ○ 地元企業等との共同研究や、南相馬ロボット産業協議会の特別会員に

加入するとともに、ロボット開発研究会に参加して助言を行う等、被災地域の産業振興を推進した。

- ③ ○ 四大では、「女性のためのＩＴキャリアアップ塾」を開催し、定員を超える110人に対してプログラミング等の学習機会を提供し、57人の就労に貢献した。
- ④ ○ 四大では、福島県警察本部のサイバー犯罪対策アドバイザーとしてサイバー犯罪防止に努めるとともに、民間企業と連携してサイバー攻撃対策演習講座を開催し、人材育成にも取り組んだ。
- ⑤ ○ 短大では、大熊町との連携協定に基づき、義務教育学校「学び舎ゆめの森」へ講師派遣を2件実施した。
- ⑥ ○ 短大では、被災市町村及び帰還住民を対象とした復興支援に関する地域連携活動を3件実施した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 法人職員を2人採用し、法人職員割合が47.1%となり目標の45%を達成した。また、国際公募等により7人（うち3人が外国人、2人が女性）の教員を採用した。
- ② ○ 総務及び経理関連の事務手続きの電子申請を開始し、事務処理の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① △ 産学イノベーションセンターの大規模改修工事に伴い、10月以降は貸出ししていない状況であったが、産学イノベーションセンター及び先端ICTラボの使用料収入は2,805万円となり、目標は達成できなかった。
- ② ○ 各種イベントに参加して技術展示・説明を行うとともに、技術移転機関（Technology Licensing Organization）との連携を継続し、知的財産の活用促進を図った。
- ③ ○ 四大では、「会津大学生生活支援寄附金」を活用し、学食・売店で利用できるプリペイドカードを支給し、学生への経済的支援を実施した。また、過去6年間で最大となる奨学寄附金（20件、合計3,583万円）を受け入れ、学生支援及び教員の研究支援を実施した。
- ④ ○ 短大では、奨学金の活用方法を積極的に周知して広く寄附を募るとともに、12人の学生に奨学金を支給した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 「SLIMの月面着陸成功」等の優れた研究成果や、教員及び学生の表彰受賞、产学連携、公開講座等を大学ウェブサイトや各種媒体を通じて積極的に情報発信した。また、英語のページについても積極的に更新し、国内外へ広く情報を発信した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【令和5年度で特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 人事評価を活用し定期的な面談（年5回）を実施したほか、職員面談を適時に行い、心身不調等の早期発見やその後のフォローに努めた。また、動画視聴形式によるメンタルヘルス研修を実施した。
- ② ○ ネットワークシステムの更新を行い、通信レスポンスの改善を行った。また、教育・研究で利用しているネットワーク構成を見直し、ネットワーク利用の適正化等に取り組んだ。さらに、迷惑メール対策、セキュリティ対策を実施した。
- ③ △ 四大では、日数の拡大や看護師面談のオンライン化、事前予約システムの活用等による対策を講じたものの感染症の影響により、学生の健康診断受診率は82.4%となり、コロナ禍前の水準まで回復させることができなかった。なお、短大の学生健康診断受診率は100%となり、目標を達成した。

公立大学法人会津大学の第3期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）に係る業務の実績に関する評価結果

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）における第3期中期目標期間の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（179項目）

「A：中期計画を上回って実施している」 58項目（32.4%）

「B：中期計画を予定どおりに実施している」 114項目（63.7%）

「C：中期計画を下回って実施している」 7項目（3.9%）

「D：中期計画を大幅に下回って実施している」 0項目（0%）

法人は、教育、研究、国際化、地域貢献及び復興創生支援等に積極的に取り組み、中期目標を上回る実績を上げることができた。

特に、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与するため、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学及び社会福祉学の専門性を生かした人材育成や共同研究、産業・文化の振興等に取り組んでいることは高く評価できる。

第3期中期目標期間の業務実績（項目別評価）は、以下のとおりである。

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	見込 評価	実績 評価
教育研究等の質の向上	II	II	II	I	II	I	II	I
教育	II	II	II	I	II	I	II	I
研究	II	I	I	I	II	I	I	I
国際化	II	I	I	I	II	I	I	I
地域貢献・東日本大震災等の復興支援	I	I	I	I	I	I	I	I
地域社会との連携・協力	I	I	I	I	I	I	I	I
地域産業の振興	I	II	I	I	I	I	I	I
復興支援	I	II	II	I	I	I	I	I
管理運営の改善及び効率化	II	II	II	II	II	II	II	II
業務運営の改善、効率化	II	II	II	II	II	II	II	II
財務内容の改善	II	I	I	II	II	II	II	II
自己点検・評価等	II	II	II	II	II	II	II	II
その他業務運営	I	II	II	II	II	II	II	II

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）は、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者及び技術者の育成に努めるとともに、起業家精神を持つ人材の育成にも力を注いでいる。さらに、留学生の受け入れや文部科学省スープアグローバル大学創成支援事業等による国際化にも積極的に取り組んでいる。

また、福島ロボットテストフィールドを拠点とした浜通り地域におけるロボット産業への产学官連携、県立医科大学との連携による県民健康調査への協力、先

端 ICT 技術に携わる人材育成事業、大学発ベンチャー企業の創出等、新たな産業の創出や雇用確保に積極的に取り組んでおり、本県の復興と地方創生に貢献していることについて高く評価できる。

さらに、福島国際研究教育機構と協力連携に関する基本合意書を締結するとともに、委託研究事業を開始する等、積極的な連携に取り組んでいる点は高く評価できる。

イギリスの教育専門誌 Times Higher Education による「THE 世界大学ランキング」にランクインし続けており、世界的にも評価を受けている。

パソコン甲子園、中高生向けのコンピュータサイエンスサマーキャンプ、公開講座、浜通り地域の高校生等向けのプログラミング演習、社会人向けのリカレント教育を実施し、ICT 人材育成の裾野を広げる取組にも努めている。

なお、平成 29 年度に受審した公益財団法人大学基準協会の認証評価において指摘された「学部や大学院の課程ごとに入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）や、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が区別されていないこと」、「博士後期課程においてリサーチワークとコースワークを適切に組み合わせていないこと」、「博士前期課程において研究指導計画の学生への明示が不十分であること」については、すでに対応している。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、教育、保育、福祉等の専門分野の知識や技術を身に付け、地域貢献ができる職業人の育成に取り組み、高い就職率を維持している。

また、優秀な学生の確保に向けた新たな入試制度の導入や積極的な広報、産学官民との協働・連携、学生参画型実学・実践教育、派遣講座・公開講座、復興支援のための活動、学生へのきめ細やかな学修相談等に積極的に取り組んでおり、高く評価できる。

特に、「学生の県内就労」及び「地域との協働・連携」については、教職員一丸となって力を入れており、非常に高く評価できる。

なお、平成 29 年度に受審した公益財団法人大学基準協会の認証評価において指摘された「学位授与方針について学科ごとに策定されていない点及び課程修了にあたって修得することが求められる知識・能力等の学習成果を示していない点」、「学生寮（一箕寮）の老朽化による入居学生の居住環境の悪化」、「附属図書館の狭隘」の課題はすでに対応している。

第 2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「I : 中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「I : 中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

(四大)

- ① ○ 学内全体で英語教育の充実に取り組み、英語による学部授業科目割合を増加させ、目標の50%を達成したことは高く評価できる。また、学部3年次への進級要件の一つに、TOEIC®400点以上(2022年度入学生からは450点以上)を設定するとともに、英語要件により留年した学生がほぼいなかつた点も高く評価できる。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
英語による学部授業科目割合 (目標50%)	29.9%	72.2%	66.7%	61.8%	62.5%	66.7%
2年次終了時TOEIC®達成割合 (目標100%)	81.9%	94.8%	87.7%	84.7%	90.8%	91.9%

- ② ○ 成績不振の学生を出さないよう、全学生に担当教員を配置する制度を設けるとともに、単位数不足者に注意喚起を行った。また、平成30年度入学生から留年制度を導入し、成績不振学生の早期把握に努め、成績不振学生には、本人及び保護者との面接を行う等、きめ細かい支援を実施した。また、専門知識を有する修学支援員の雇用や、遠隔授業等の新型コロナウイルス感染症対策等、修学支援の充実を図っている点は評価できる。

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
留年新規判定人数	28人	26人	42人	24人	23人

- ③ ○ 女子学生増加に向けて、学校推薦型選抜方法の見直し、女子学生向けの返還不要の奨励金の設置、在学中の女子学生からの協力も得た広報活動等に取り組んだ結果、入学者に対する女子学生の割合が15.1%となり、目標を上回って達成した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
入学者に対する女子学生の割合 (目標12%)	9.9%	9.5%	10.0%	10.2%	12.5%	15.1%

- ④ ○ 大学院進学率向上に向けた各種広報活動、オナーズプログラム(学部・修士一貫型)による5年間で修士号を取得できる制度運用等に取り組み、目標の大学院博士前期課程定員充足率80%をおおむね達成できた。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
大学院博士前期課程定員充足率 (目標80%)	63.3%	67.5%	57.5%	65.8%	95.8%	79.2%

- ⑤ ○ 工学教育の質を保証するJABEE(一般社団法人日本技術者教育認定機構)から情報専門系学士課程CS(コンピュータ科学)分野の認定基準に適合しているとして、四大の「国際技術者育成プログラム」が認

定された。

- ⑥ ○ 国際公募により教員を採用し、外国人等専任教員の割合が 60.0% となり、目標の 60.7% をおおむね達成した。また、女性教員採用に努め、女性教員割合が 11.8% となり、目標の 10% を達成した。

(短大)

- ① ○ 各学科において資格取得に向けた支援を行い、資格取得希望者の取得率について、目標の 100% をおおむね達成した。

産業情報学科	二級建築士試験・木造建築士試験受験資格、色彩検定
食物栄養学科	栄養士免許、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格
幼児教育・福祉学科	幼稚園教諭二種免許、保育士資格、社会福祉士受験資格

- ② ○ 免許資格関連職への就職を希望する学生の免許資格関連職への就職率について、目標の 100% を達成することができた。
- ③ ○ 国の保育士養成課程の見直しに伴い、幼児教育・福祉学科の学科課程表や授業科目を見直し、県より指定保育士養成施設の変更承認を受けた。
- ④ ○ 教職員による学生相談、メンタルヘルス支援に努め、きめ細やかな学生支援を行っている。
- ⑤ ○ 学生寮（一箕寮）の生活環境改善に努め、厨房・食堂の改修工事、電気容量アップ工事、各室の LED 照明更新等を実施した。また、ブロック塀からフェンスへの更新工事を実施した。

(共通)

- ① ○ オンラインでの広報活動等を通じて、コロナ禍においても大学が求める入学者の確保に努め、一般入試の志願倍率の目標をおおむね達成できた。特に、入試方法の変更や受験者へのアンケートを踏まえた広報活動の見直し等、優秀な学生確保に向けて積極的に取り組んだ。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
四大(目標 5.0 倍)	5.8 倍	6.3 倍	5.6 倍	5.2 倍	3.8 倍	4.5 倍
短大(目標 2.0 倍)	3.1 倍	3.1 倍	2.4 倍	2.7 倍	2.5 倍	2.2 倍

- ② ○ キャリア教育、学生との個別面談、就職支援員による就職活動支援等、きめ細やかな支援に努めたことにより、就職希望者の就職率について目標の 100% をおおむね達成できた。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
四大 (院)	100%	98.1%	97.4%	100%	100%	100%
四大 (学部)	98.6%	98.1%	97.4%	99.2%	97.9%	98.6%
短大	97.8%	97.7%	98.5%	98.3%	98.3%	99.2%

- ③ ○ 学生支援として、授業料減免制度の継続実施のほか、会津大学学生生活支援基金の活用による給付金支給に加え、学内で使用できるプリペイドカードの支給や、メンタルヘルス支援、コロナ禍における食料支援等

を行った。特に、令和元年4月から「会津大学学生生活支援基金」を設置し、寄附金の募集を開始した。これにより、修学が困難な学生に対する経済的支援を大学が積極的に行えるようにしたことは高く評価できる。

- ④ ○ ファカルティ・ディベロップメント（授業内容等を改善し向上させるための組織的取組）として、学生による評価アンケート、教員表彰（学生が選ぶベスト授業賞）、外部講師による講演会開催等を実施した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

(四大)

- ① ○ 四大では、研究力強化を図るため、講座制を廃止し、研究クラスター（研究テーマに応じて組織横断的なチームで研究を行う取組）による研究を推進した。
- ② ○ 6年間で、新たに12か国・地域の28の大学や研究機関と協定を締結し、共同研究等につながる取組を進めている。
- ③ ○ 科学研究費の新規採択率について目標の30%を達成していない年度もあるが、主要学術論文採択数、学術論文被引用件数、特許出願件数は、目標を大きく上回る実績となった。特に、学術論文被引用件数は、6年間で80%以上増加した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
主要学術論文採択数 (目標300件)	282件	313件	295件	303件	354件	363件
学術論文被引用件数 (目標3,000件)	4,046件	4,743件	4,881件	5,872件	7,070件	7,455件
科学研究費の新規採択率 (目標30%)	20.0%	26.7%	35.7%	20.0%	24.2%	25.6%
外部資金獲得件数 (目標120件)	116件	135件	157件	141件	172件	167件
特許出願件数(目標 12件)	8件	15件	16件	10件	12件	15件

- ④ ○ 平成31年に宇宙情報科学研究センターが文部科学省の「共同利用・共同研究拠点（月惑星探査アーカイブサイエンス拠点）」の認定を受け、全国の研究者と共同研究を実施している。
- ⑤ ○ 福島国際研究教育機構と協力連携に関する基本合意書を締結するとともに、ロボット開発環境と人材育成に向けた受託研究事業を開始した。

(短大)

- ① ○ 産官民との連携、学生参画型実学・実践教育を通じた地域課題解決等により、研究成果を地域社会へ還元した。

- ② △ 公表された研究活動数は、新型コロナウイルス感染症による人的交流が制限された影響を除けば、目標の100件を達成している。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公表された研究活動数（目標100件）	125件	107件	89件	73件	65件	60件

(共通)

- ① ○ 外部資金獲得のため学内連携に努め、外部資金獲得件数及び外部資金獲得額について、目標を大きく上回って達成した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
外部資金獲得件数（目標120件）	116件	135件	157件	141件	172件	167件
外部資金獲得額（目標2.5億円）	1億6664万円	3億6856万円	3億9602万円	3億4350万円	4億3863万円	4億6074万円

(3) 国際化に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

(四大)

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、「デュアルディグリープログラム（会津大学と海外協定校の両方の修士課程で1年ずつ学び、修了時に2つの修士号を取得するプログラム）」、「グローバル3+2プログラム（海外の協定大学の学部を3年で履修したのち、会津大学の修士課程に進学し、2年間で修士号を取得するプログラム）」、「ICTグローバルプログラム全英語コース（全授業を英語で履修。以下「ICTGコース」という。）」等を通して、会津大学の認知度の向上及び優秀な外国人留学生の獲得に努めることにより、外国人留学生の割合が14.3%となり、目標の10%を上回る実績となった。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
外国人留学生の割合（目標10%）	6.1%	7.9%	9.5%	12.4%	12.5%	14.3%
ICTGコース在籍人数	32人	41人	69人	76人	106人	131人

- ② ○ 新型コロナウイルス感染症の影響や円安・物価高騰の経済的影響もある中で、日本人学生の留学・インターンシップの拡充、留学生派遣支援体制の充実、外部資金を活用した経済的支援等に努め、日本人学生の留学経験者数について目標の50人を達成できた。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
日本人学生の留学経験者数（目標50人）	43人	22人	55人	61人	44人	52人

- ③ ○ 文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業の認定を受け、大

学院を含めたグローバル創業教育を確立した。また、継続的な事業とするため、外部資金確保等の自走化にも取り組んだ。

- ④ ○ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、地域自治体や会津大学外国人留学生後援会等と連携した交流イベントの開催、クラウドファンディング制度を導入した資金調達手段の確保、教員主催の国際会議等への経費助成等を通じ、学内及び地域の国際化に貢献した。

2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

【特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△】

(四大)

- ① ○ 市町村や企業等との連携協定を新たに12件締結し、助言活動や人材育成、地域課題解決等を通じてDX化や地域活性化に寄与した。
- ② ○ 県立医科大学や民間企業等との共同研究等に積極的に取り組んだ。
- ③ ○ 中高生向けの「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学」の開催を支援し、会津の魅力発信やICT人材育成に努めた。
- ④ △ 全国高等学校パソコンコンクール（パソコン甲子園）では、人材育成の長年の功績が評価され、日本工学教育協会の第23回工学教育賞における文部科学大臣賞を受賞した。コロナ禍において、オンラインで実施することにより、大会を継続開催したことは評価できるが、目標の参加者2,000人は達成できなかった。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
パソコン甲子園参加人数（目標2,000人）	1,906人	1,850人	1,555人	1,716人	1,505人	1,502人

(短大)

- ① ○ 地域との連携・協働事業について、地方自治体等からの委託事業を積極的に受け入れ、目標の20件を達成した。特に、令和5年度は、目標に対して140%の増の48件となった。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地域との連携・協働事業数（目標20件）	16件	21件	27件	27件	29件	48件

(共通)

- ① ◎ コロナ禍においてはオンライン開催に切り替える等により、公開講座及び教員派遣講座を継続的に開催し、法人が持つ知的資源を地域社会へ還元した。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
公開講座	16 件	20 件	14 件	20 件	19 件	24 件
教員派遣講座	219 件	253 件	165 件	194 件	215 件	208 件

(2) 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置

【評価】「I : 中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ 県内外の企業等からの技術相談等を受ける「会津オープンイノベーション会議（AOI会議）」を実施し、共同研究や事業化等に発展させることで、産業振興に貢献した。また、会津若松市のスーパーシティ構想への支援を始め、市町村や民間企業等との連携が評価され、経済産業省の「地域オープンイノベーション拠点（地域貢献型）」に選ばれた。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
AOI 会議開催件数(目標 300 回)	373 回	340 回	316 回	311 回	315 回	335 回

- ② ○ 大学発ベンチャー企業として 12 社を新たに認定し、総数 31 社となり、目標の総数 30 社を達成した。また、大学発ベンチャー企業への支援及び連携した研究活動も実施した。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
大学発ベンチャーセンター認定企業数	3 社	2 社	2 社	3 社	2 社	0 社

(3) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「I : 中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

(四大)

- ① ◎ 「会津大学ロボットテストフィールド研究センター」(南相馬市の福島ロボットテストフィールド内)を中心として、ロボットや先端 ICT 技術の実証・開発、地元製造業との連携、浜通り地域の高校生等を対象としたロボット関連技術講習会を開催する等、产学研連携や人材育成を通じて、福島イノベーション・ココスト構想の実現に向けて貢献した。
- ② ◎ 「女性のための IT キャリアアップ塾」を実施し、県内就職を希望する女性に対してプログラミング等を学習する機会を提供するとともに就労支援を行い、第 3 期中期目標期間中に累計 400 人以上の就労に貢献した。この取組は、日本工学教育協会の第 25 回工学教育賞を受賞した。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
就労者数	56 人	108 人	56 人	68 人	62 人	57 人

- ③ ○ ロボット技術に係る研究成果や技術を県内企業に還元し、地域のイノベーションに貢献した。また、ロボットに関する各種取組は、大学間連携功労者表彰の受賞や World Robot Summit での入賞等、学外からも高い評価を受けている。
- ④ ○ 福島県警察本部のサイバー犯罪対策アドバイザーとして助言を行う等、サイバー犯罪防止に協力した。また、コロナ禍において、県内中小企業支援のためにサイバーセキュリティ研修を実施したことは評価できる。

(短大)

- ① ○ 大熊町立学び舎ゆめの森（大熊町立小・中学校）からの要望に応じて講師派遣や施設の開放等、大熊町の将来を担う人材の育成を支援した。
- ② ○ 被災市町村及び帰還住民を対象とした復興支援に関する協働・連携事業を実施した。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
復興支援に関する協働・連携事業	5 件	12 件	5 件	7 件	3 件	3 件

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

(共通)

- ① ○ タブレット端末を利用したペーパーレス会議、電子申請システムの導入等、事務の効率化に努めた。また、コピー用紙購入量は平均 5.8% 減となり、目標の平均 5% 減を達成できた。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
コピー用紙購入量(目標平均 300 万枚)	317 万枚	336 万枚	272 万枚	254 万枚	307 万枚	301 万枚

- ② ○ 公募により職員を採用した結果、法人職員割合は 47.1% となり、目標の 45% を上回って達成した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ シーズ集を発行するとともに、各種技術展示会への参加等により、知的財産の情報発信に努めた。また、技術移転機関（TLO）との連携により、令和 2 年度には実施許諾契約を 1 件締結した。
- ② ○ 特許庁から人材を雇用するとともに、知的財産顧問（弁理士委嘱）を

設置し、専門的助言を受けながら知的財産の獲得・活用に取り組んだ。

- ③ ○ 会津大学学生生活支援寄附金を活用し、学生への経済的支援を実施した。また、会津若松市や民間企業等から奨学寄附金を受け入れ、学生支援及び教員による研究を支援した。
- ④ △ 新型コロナウイルス感染症による外部貸出しを原則禁止していた影響や、产学イノベーションセンターの大規模改修工事に伴う影響により、目標を達成できなかった時期があった。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
LICTiA・UBIC 使用料（目標 3,200 万円）	2,523 万 円	2,787 万 円	3,122 万 円	2,995 万 円	2,931 万 円	2,806 万 円
施設使用料（目 標 300 万円）	374 万円	304 万円	65 万円	74 万円	141 万円	202 万円

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

(共通)

- ① ○ 法人の認知度向上のため、はやぶさ 2 プロジェクトへの参加、野生動物検出システム等の研究成果、学生・教職員の表彰実績、産学連携、地域貢献等について積極的に情報発信した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組○、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業の実施、電子ブックの整備、パーテーションの設置、短大トイレ改修工事等を実施した。
- ② ○ コンプライアンスの徹底を図るため、研究論文剽窃チェックツールの導入や各種研修を開催した。特に、コンプライアンス研修については、対象者を研究者だけでなく修士課程の学生にまで拡大して実施した。
- ③ △ 四大では、学生・教職員の健康診断受診率向上のため、実施日の追加、健康調査のオンライン化、メールによる実施日時の周知等、受診しやすい環境整備に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、四大生の健康診断受診率は低下した。

受診率		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
学生	四大	88.3%	90.7%	77.2%	83.3%	80.8%	82.4%
	短大	97.8%	98.4%	98.0%	97.3%	95.9%	100%
教職 員	四大	94.0%	92.5%	94.9%	94.2%	95.9%	95.5%
	短大	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2 項目別評価 総括表

公立大学法人会津大学

評価項目	公立大学法人自己評価						評議委員会評価	
	計画達成の状況						項目別評価	評議における特記事項
中期	A	35	B	66	C	3	D	0
年度	A	31	B	71	C	2	D	0
中期	A	22	B	46	C	2	D	0
(四大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							
年度	A	11	B	15	C	1	D	0
(短大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							
中期	A	2	B	5	C	0	D	0
(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							
年度	A	23	B	46	C	1	D	0
(四大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							
年度	A	7	B	19	C	1	D	0
(短大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							
年度	A	1	B	6	C	0	D	0
(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							

第1

大学研究等
育成するため
にとどま
る目標を達成するべき
措置

		中期	A	23	B	56	C	1	D	0	
年度	中期	A	19	B	61	C	0	D	0		
		(四大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		(短大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							I	
		A	11	B	14	C	0	D	0		
		(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							I	
		A	0	B	3	C	0	D	0		
		(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							I	
年度	中期	A	12	B	40	C	0	D	0		
		(四大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		(短大)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							I	
		A	7	B	18	C	0	D	0		
		(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。							I	
		A	0	B	3	C	0	D	0		
		(四大・短大共通)	予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								

教育に関する
目標を
達成するた
めの措置

			中期	A	7	B	13	C	0	D	0		
	年度		中期	A	5	B	15	C	0	D	0		
			中期	A	3	B	11	C	0	D	0		
			(四大)	学士課程における留学生や進学者の確保などについて、計画どおり実施した。									
1			(短大)	入学者確保のため、高校訪問、進学説明会、メディアを用いた広報活動を継続し、志願倍率2.0倍以上を維持するなど、計画どおり実施した。	A	4	B	2	C	0	D	0	II
			(四大)	大学が求める入学者確保のため、積極的な高校訪問などの取組を計画どおり実施した。一般入試の志願倍率、入学者に対する女子学生の割合ともに、目標を達成することができた。	A	3	B	11	C	0	D	0	
			(短大)	大学が求める入学者確保のため、入学者受入方針の周知、積極的な高校訪問、受験者アンケートを踏まえた広報改善などの取組を計画どおり実施した。	A	2	B	4	C	0	D	0	I
				入学者受入方針及び入試制度に関する度に開度を達成するための措置									
			(1)										

年度	中期	A	11	B	21	C	1	D	0		
	年度	A	10	B	23	C	0	D	0	【会津大学】 留年制度を導入し、教員と修学支援室が連携して学生への早期支援を行っている。	
	中期	A	7	B	16	C	1	D	0	【会津大学短期大学部】 免許・資格取得率向上のため、外部講師の招聘に取り組んでいる。	
(2)	教育内容及び成果等の達成する目標を達成するための措置	(4大)	大学が育成を目指す人物像を理解してもらうため、学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証や、シラバスの英語化などに取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。	A	4	B	5	C	0	D	0
		(短大)	大学が育成を目指す人物像を理解してもらうため、学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証などに取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。	A	7	B	17	C	0	D	0
	年度	(4大)	大学が育成を目指す人物像を理解してもらうため、学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証や、4学期制の継続、シラバスの英語化などの取組を計画どおり実施した。ICTグローバルプログラム全英語コースの在籍数、英語による授業科目数などは目標値を上回る実績となった。	A	3	B	6	C	0	D	0
		(短大)	大学が育成を目指す人物像を理解してもらうため、学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証などの取組を計画どおり実施した。免許・資格取得希望者の取得率及び資格等取得者の資格関連職への就職率はほぼ計画どおりの実績となつた。	A	3	B	6	C	0	D	0

			中期	A	2	B	9	C	0	D	0	
	年度		A	2	B	9	C	0	D	0		
			A	1	B	4	C	0	D	0		
			(四大)	機器の整備、教員研修の実施、教員の国際公募による採用に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。								
			(短大)	ネットワークシステムや実習機器の更新整備に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	3	C	0	D	0		I
			(四大・短大共通)	施設・設備の計画的な修繕や維持管理、教員の募集・採用に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。								
			A	1	B	4	C	0	D	0		
			(四大)	機器の環境整備、教員研修、教員の国際公募による採用などの取組を計画どおり実施した。外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員及び女性教員数はほぼ計画どおりの実績となった。								
			A	1	B	2	C	0	D	0		
			(短大)	今年度更新したネットワークシステム及び導入を一年延期していた学務システムについて、安定的に運用することができた。また、実習機器の更新整備などの取組を計画どおり実施した。								
			A	0	B	3	C	0	D	0		
			(四大・短大共通)	施設・設備の計画的な修繕や維持管理、教員の募集・採用などの取組を年度計画どおりに実施した。								

年度		中期		A	3	B	13	C	0	D	0	【四大・短大共通】 新型コロナウイルス感染症や外部からの寄附食料の速やかな配布、オンラインへの対応等に努めた。
		A	2	B	14	C	0	D	0			
中期		(四大)	学生支援に関する方針の検討、全学生への担当教員の配置、就職支援等に取り組むことにより、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	8	C	0	D	0	I
		(短大)	学生支援に関する方針の検討、就職支援、寮の運営改善等に取り組むことにより、概ね計画どおり達成できた。	A	2	B	5	C	0	D	0	I
年度	(4) 学生への 支援に関する目標を 達成するための措置	(四大)	学生支援に関する方針の検討、全学生への担当教員の配置、就職支援などの取組を計画どおり実施した。創明寮においては、新型コロナウイルス感染症が5類になつたことを受け、留学生と日本人学生の相互交流の場を提供することができた。	A	1	B	8	C	0	D	0	【会津大学】 県内企業見学会や県内企業を含めた合同企業説明会を開催し、県内企業を周知した。
		(短大)	学生支援に関する方針の検討、就職支援、寮の運営改善などの取組を計画どおり実施した。学生相談室を新設し、学生の相談に適切に対応できる環境を整えた。	A	1	B	6	C	0	D	0	【会津大学短期大学部】 学生相談を2,969件実施した。

		中期	A	8	B	9	C	2	D	0
	年度	A	7	B	10	C	2	D	0	
		A	6	B	6	C	1	D	0	
		(四大)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		中期	A	0	B	1	C	1	D	0
		(短大)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		A	2	B	2	C	0	D	0	
		(四大・短大共通)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		研究に関する目標を達成するための措置	A	6	B	6	C	1	D	0
		(四大)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
	年度	A	0	B	1	C	1	D	0	
		(短大)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
		A	1	B	3	C	0	D	0	
		(四大・短大共通)								
		予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
2										

研究水準 及び研究等 の成績等 に関する指 標を達成す るための措 置	(1)	中期	A	7	B	7	C	2	D	0	【会津大学】 研究力強化のため、講座 制を廃止し、クラスターモ デルを導入した。また、学 術論文被引用件数、外部 資金獲得額、特許出願 件数は目標を大きく上回っ ている。
			A	7	B	7	C	2	D	0	
(四大) 研究科、学部各部門、各センターや学内横断的な研究に取り組むことで、計画どおり達成できた。	中期	A	0	B	1	C	1	D	0	I	
		(短大)	基礎的研究、応用的研究、地域実践研究を行い、その成果の公表に取り組むことで、 計画どおり達成できた。	A	1	B	0	C	0	D	0
(四大・短大共通) 外部資金獲得に取り組むことで、計画どおり達成できた。	年度	A	6	B	6	C	1	D	0	I	
		(四大)	基礎的研究、各センターにおいて年度計画どおり研究に取り組み、主要学術 論文採択数、学術論文引用件数等で目標を上回った。	A	0	B	1	C	1	D	0
(四大) 研究科、学部各部門、各センターにおいて年度計画どおり研究活動数は目標には達しなかった。 (四大・短大共通) 外部資金獲得の取組を年度計画どおり実施し、外部資金の獲得件数及び獲得額は目標 を大きく上回った。	年次	A	1	B	0	C	0	D	0	I	
		(短大)	基礎的研究、応用的研究、地域実践研究を行い、その成果を公表する取組などを年度 計画どおり実施したが、研究活動数は目標には達しなかった。	A	60	B	60	C	60	D	60

	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	(2)	中期 年度	A	1	B	2	C	0	D	0	
				A	0	B	3	C	0	D	0	
				(四大・短大共通) 研究に必要な施設・設備の適切な維持管理、学内研究費の効果的な見直し、研究費適正執行等に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。							II	
	中期 年度	中期 年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
			(四大・短大共通) 研究に必要な施設・設備の適切な維持管理、学内研究費の効果的な見直し、研究費適正執行に関する取組を年度計画どおりに実施した。									
											II	
	3 国際化に関する目標を達成するための措置		中期 年度	A	4	B	1	C	0	D	0	
			中期 年度	A	5	B	0	C	0	D	0	
			(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								I	
	中期 年度		A	4	B	1	C	0	D	0		
			(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。全学生数に対する外国人留学生数の割合は目標値を大きく上回る実績となつた。								I	

		中期		A		B		C		D		E	
		年度		A		B		C		D		E	
第2 地域貢献 ・日本大震災等の復興に關するための目標を達成するべき措置	中期 (短大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。 (四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	中期		A	16	B	6	C	1	D	0	I	
		年度		A	3	B	2	C	0	D	0	I	
		中期		A	0	B	1	C	0	D	0	I	
		年度		A	16	B	5	C	1	D	1	I	
		中期		A	3	B	2	C	0	D	0	I	

		中期	A	9	B	6	C	1	D	0	
	年度	A	10	B	5	C	1	D	0		
		A	6	B	5	C	1	D	0		
		(四大)	公開講座、先端ICT人材育成、協定締結自治体や県立医科大学との連携した取組、口 ボット事業等を継続することで、計画どおり達成できた。								
		中期	A	3	B	0	C	0	D	0	I
		(短大)	一般市民向けの公開講座、地域活性化センターを中心とした地域との協働・連携など の取組等を継続することで、計画どおり達成できた。								
		中期	A	0	B	1	C	0	D	0	
		(四大・短大共通)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、施設等の外部貸出に取り組み、計 画どおり達成できた。								
		中期	A	7	B	4	C	1	D	0	
		(四大)	一般市民向けの公開講座、先端ICT人材育成、協定締結自治体や県立医科大学との連携 した取組などを年度計画どおり実施した。口ボット事業における浜通りの高校生への 人材育成やAOI会議の県内への展開は計画を上回って実施できた。								
	年度	中期	A	3	B	0	C	0	D	0	I
		(短大)	一般市民向けの公開講座、地域活性化センターを中心とした地域との協働・連携など の取組を年度計画どおり実施し、派遣講座数は目標値を上回った。								
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0	
		(四大・短大共通)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、2023年5月以降は貸出を再開すること で、利用件数・使用料収入とも前年度を上回ったが、感染症拡大前の水準までは回復 していない。								
		年度									
		社会 等との連 携する目 標を達成 するための 措置									

		中期	A	5	B	0	C	0	D	0
		年度	A	4	B	0	C	0	D	1
			(四大)	「女性のためのITキャリアアップ塾」を通じた県内就労支援、地域企業との積極的連携、A01会議の全県的展開などに取り組むことで、計画どおり達成できた。						I
2	地域産業の振興に関するための目標とするたための措置	中期	A	4	B	0	C	0	D	1
		年度	(四大)	「女性のためのITキャリアアップ塾」の運営を通じた県内就労支援などの取組を計画どおり実施した。女性のためのITキャリアアップ塾は目標値を上回る実績となつた。						I
		中期	A	5	B	3	C	0	D	0
		年度	A	5	B	3	C	0	D	0
			(四大)	A01会議の積極的な開催、県立医大や県警本部と連携した取組、口ボット人材育成などの取組等を継続することで、計画どおり達成できた。						I
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0
		年度	(短大)	「学び舎ゆめの森（旧 大熊町立小・中学校）」への支援、地域との協働連携の取組等を継続することで、計画どおり達成できた。						I
3	復興支援に関する目標とするための措置	中期	A	5	B	1	C	0	D	0
		年度	(四大)	A01会議の積極的な開催、県立医大や県警本部と連携した取組、口ボット人材育成などの取組を計画どおり実施した。A01会議の開催回数は目標値を上回る実績となつた。						I
			(短大)	「学び舎ゆめの森（旧 大熊町立小・中学校）」への支援、地域との協働連携の取組等を、計画どおり実施した。						I

第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期	A	4	B	39	C	3	D	0	
			A	4	B	41	C	1	D	0	
(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。		(短大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	4	C	0	D	0	II
			A	2	B	32	C	1	D.	0	
(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。		(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	5	C	1	D	0	II
			A	1	B	3	C	0	D	0	
(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。		年度	A	2	B	33	C	0	D	0	II

1	業務運営の改善及び効率化に關する目標を達成するための措置	中期 年度	A	2	B	8	C	0	D	0	
			A	1	B	9	C	0	D	0	
(四大・短大共通)予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。		中期 年度	A	1	B	9	C	0	D	0	
			A	1	B	7	C	0	D	0	
(四大・短大共通)予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。		中期 年度	A	1	B	7	C	0	D	0	
			A	1	B	7	C	0	D	0	
(1)	組織運営の改善に關する目標を達成するための措置	中期 年度	(四大・短大共通)教職員の行動規範の周知徹底、職員採用方針による採用活動、職員研修等に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	7	C	0	D	0
			(四大・短大共通)教職員の行動規範の周知徹底、職員採用方針による採用活動、職員研修等の取組を計画どおり実施した。	A	1	B	7	C	0	D	0
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	中期 年度	(四大・短大共通)ペーパーレス会議やコピー用紙購入量の削減に取り組み、さらにワークフローシステムを導入するなど、計画どおり達成できた。	A	1	B	1	C	0	D	0
			(四大・短大共通)ワークフローシステムを導入して、総務及び経理関連の事務手続きの電子申請を開始し、事務処理の効率化を図り、計画どおり実施した。	A	0	B	2	C	0	D	0

		中期	A	0	B	8	C	1	D	0	
			A	0	B	8	C	1	D	0	
		年度	A	0	B	0	C	1	D	0	
			A	0	B	0	C	1	D	0	
	2	財務改善に 関する目 標を達成 するための 措置	(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	1	C	0	D	0	II
		中期	(短大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	7	C	0	D	0	
		年度	(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	0	C	1	D	0	
		年度	(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	1	C	0	D	0	
			(短大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	7	C	0	D	0	
			(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。								
			A	0	B	7	C	0	D	0	

	中期	A	0	B	4	C	1	D	0	
		A	0	B	4	C	1	D	0	
	中期	(四大)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、施設等の外部貸出に取り組み、概ね計画どおり達成できた。							
		A	0	B	1	C	0	D	0	II
	年度	(短大)	寄附金確保のための取組等に継続して取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。							
		A	0	B	3	C	0	D	0	
	(1)	(四大・短大共通)	保有する技術の発信のためのシーズ集作成や学生支援のための寄付金受入に継続して取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。							
		A	0	B	0	C	1	D	0	
		(四大)	施設使用料の収入について、LiCTIA等では概ね年年度計画どおり実施することができた。その他の施設については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、2023年5月以降は貸出を再開することで、利用件数・使用料収入とも前年度を上回った。							
		A	0	B	1	C	0	D	0	II
		(短大)	寄附金確保のための取組を計画どおり実施し、学生表彰規定に基づき選奨学金を支給した。							
		A	0	B	3	C	0	D	0	
		(四大・短大共通)	保有する技術の発信のためのイベントに参加し、技術展示や説明等を行った。また、学生支援のための寄付金受入の取組を計画どおり実施した。							
		A	0	B	3	C	0	D	0	
外部研究等の自己増加に関する目標達成措置										

		中期	A	0	B	4	C	0	D	0			
			A	0	B	4	C	0	D	0	II 毎年度、財務レポートを作成し、ホームページで公表した。		
	(2)	中期	(四大・短大共通) 財務状況分析や法人会計制度の研修、財務会計システムの評価等を継続することにより、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	4	C	0	D	0	II インボイス制度への対応のため、システム改修等を実施した。	
			年度	(四大・短大共通) 財務状況分析や法人会計制度の研修など、計画どおり実施した。各種研修会・勉強会など職員の資質向上の機会を多数設け、職員の資質向上を図った。	A	0	B	4	C	0	D	0	II インボイス制度への対応のため、システム改修等を実施した。
	3.	中期	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	1	D	0	
			年度	(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	7	C	0	D	0	II
		中期	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0	
			年度	(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	7	C	0	D	0	II
	(1)	中期	評価の充実に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	1	D	0	教員の業務評価結果の反映方法構築について、中期計画を達成することができなかつた。
			年度	(四大・短大共通) 法人の自己点検評価等の取組や事務職員の人事評価の継続した運用、教員業績評価の見直しを進めることにより、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	5	C	0	D	0	II

	(2)	情報発信に 関する目 標を達成す るための措 置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	
			年度	A	0	B	2	C	0	D	0	II 教育・研究成果、学生・教員の受賞状況、産学連携、地域貢献等に情報発信して、積極的に情報発信した。
		(四大・短大共通) 引き続き適切な情報公開に努め、大学の活動を積極的に発信することにより、概ね計画どおり達成できた。	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II 「SLIMの月面着陸」等の研究活動成果等をホームページに掲載した。
			年度	(四大・短大共通) 適切な情報公開、大学の幅広い活動の情報発信を、計画どおり実施した。	A	2	B	17	C	1	D	0
		その他の業務運営に 関する目 標を達成す るための措 置	中期	A	3	B	17	C	0	D	0	
			年度	A	2	B	3	C	1	D	0	II
		4	(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	3	C	0	D	0	
			(短大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	0	B	11	C	0	D	0	II
			(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	5	C	0	D	0	
			(四大) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	2	C	0	D	0	II
			(四大・短大共通) 予定どおり実施し、概ね計画どおり達成できた。	A	1	B	10	C	0	D	0	

	法令遵守目標を達成するための措置	中期 年度	A 0	B 3	C 0	D 0	0	
			A 1	B 2	C 0	D 0	0	法令遵守やハラスメント防止について、継続して取り組む必要がある。
(1)	(四大・短大共通) 法令遵守等に関する研修を開催し、教職員の理解の向上を図ること等により、概ね計画どおり達成できた。	中期 年度	A 0	B 3	C 0	D 0	0	
			A 1	B 2	C 0	D 0	0	(四大・短大共通) 研修会の実施だけでなく、年度初めの部局長会議等、機会を捉えて行動規範の周知徹底を指示したほか、適宜コンプライアンス徹底の注意喚起を図り、計画どおり実施した。
(2)	施設設備や情報通信基盤の運用整備等に関する目標を達成するための措置	中期 年度	A 2	B 6	C 0	D 0	0	
			A 1	B 7	C 0	D 0	0	(四大) 情報セキュリティ対策や付属図書館の利用環境整備に取り組むことで、概ね計画どおり達成できた。
	(四大・短大共通) 施設修繕計画に基づいた施設整備を進めることにより、計画どおり達成できた。	中期 年度	A 2	B 2	C 0	D 0	0	
			A 0	B 2	C 0	D 0	0	(四大・短大共通) 【四大・短大共通】 図書館のICタグ導入に向け、計画的に準備を進めている。

			A	1	B	3	C	0	D	0	
		(四大) セキュリティ対策や附属図書館の利用環境整備に取り組み、計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	0	D	0		
	(短大)	セキュリティ・インシデントの注意喚起や図書館の狭隘化対策の取組を計画どおり実施した。									
	A	0	B	2	C	0	D	0			
年度	(四大・短大共通)	施設修繕計画に基づいた施設整備や短大学生寮の生活環境の維持・改善の取り組みを計画どおり実施した。									
	A	0	B	1	C	0	D	0			
	(四大)	教職員及び学生の健康診断受診の呼びかけ等を行い、未受診者の減少に努めることで、概ね計画どおり達成できた。									
	A	0	B	1	C	0	D	0			
	中期 年度	A	0	B	6	C	1	D	0		
	(四大)	教職員及び学生の健康診断受診の呼びかけ等を行い、未受診者の減少に努めることで、概ね計画どおり達成できた。									
	A	1	B	6	C	0	D	0			
	(短大)	教職員及び学生の健康診断受診の呼びかけ等を行い、未受診者の減少に努めることで、概ね計画どおり達成できた。									
	A	0	B	1	C	0	D	0			
	(四大・短大共通)	メンタルヘルスチェックや、施設・設備の巡回・点検を行うことで、概ね計画どおり達成できた。									

		A	0	B	2	C	0	D	0	
(四大)教職員及び四大学生の健康診断受診率を高める取組をほどこし計画どおり実施したが、教職員の再検査受診率は低い結果であった。										
年度	A	1	B	0	C	0	D	0		
(短大)										
学生の健康診断受診率を高める取組を実施し、学生受診率100%を達成することができた。										
年度	A	0	B	4	C	0	D	0		
(四大・短大共通)										
教職員のメンタルヘルスチェックを行い、職員の心のケアに取り組むとともに、防災・防犯設備の法定点検や施設・設備の巡回・点検を行うことで、安全管理体制を維持した。										
年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
中期	A	0	B	2	C	0	D	0		
年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
中期	A	0	B	2	C	0	D	0		
(四大・短大共通)										
新型コロナウイルス感染症や本学が被る重大なリスクについて、必要に応じた適切な対策を講じており、計画どおり達成できた。										
年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
新型感染と重症を始めとする重大なリスクに対する措置										
年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
(四大・短大共通)										
2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、これまでの感染症対策を緩和したが、引き続き情報収集と注意喚起を行っており実施した。										
II										

